資料２－２

川崎市上下水道事業中期計画平成３０年度実施結果について

1　趣旨

上下水道事業中期計画における、平成３０年度の取組の実施結果を取りまとめました。

2　施策体系

上下水道事業中期計画の２６の施策と６０の取組は次のとおりです。

- 基本目標Ⅰ　安定給水の確保と安全性の向上
  - 1　良質で安全な水の安定供給【安全・安心】
    - （１）水道水・工業用水の水質管理の徹底
      - ① 水源水質の保全
      - ②安全でおいしい水の取組
      - ③工業用水の水質管理
      - ④給水管対策の推進
      - ⑤受水槽設備の適正管理に向けた支援
      - ⑥直結給水方式の導入促進
      - ⑦市立小中学校の直結給水化
    - （２）県内水道事業者や企業団等との広域連携
      - ①ダムの相互連携等による水運用
      - ②県内水道システムの再構築に向けた取組
  - 2　災害時の機能維持【強靭】
    - （１）水道・工業用水道の施設・管路の地震対策
      - ①施設の耐震化
      - ②水道管路の耐震化
      - ③基幹管路の強化
    - （２）応急給水拠点の整備
      - ①開設不要型応急給水拠点の整備
      - ②災害時の飲料水確保
    - （３）水道・工業用水道の危機管理対策
      - ①災害対応能力の強化
      - ②災害時の連携強化
      - ③火山噴火による降灰対策及びテロ対策等の強化
  - 3　水道・工業用水道施設・管路の適切な管理と更新【持続】
    - （１）水道・工業用水道の施設・管路の老朽化対策
      - ①施設の計画的更新
      - ②管路の計画的更新
    - （２）水道・工業用水道の施設・管路の維持管理
      - ①施設の維持管理
      - ②管路の維持管理
      - ③管路付属物の維持管理
  - 4　水環境・地球環境への配慮【環境】
    - （１）水源に係る水環境の維持
      - ①水資源の効率的利用
    - （２）水道・工業用水道の地球温暖化対策
      - ①再生可能エネルギーの有効利用
      - ②省エネルギー対策
    - （３）水道・工業用水道の資源の有効利用
      - ①浄水発生土の有効利用
      - ②再生資源利用の促進

- 基本目標Ⅱ　下水道による良好な循環機能の形成
  - 1　災害時の機能維持【強靭】
    - （１）下水道の管きょ・施設の地震対策
      - ①下水管きょの地震対策
      - ②水処理センター・ポンプ場の地震対策
      - ③津波対策
    - （２）下水道の危機管理対策
      - ①災害対応能力の強化
      - ②災害時の連携強化
  - 2　大雨・浸水への備え【安全・安心】
    - （１）浸水対策
      - ①重点化地区等における浸水対策
  - 3　下水道管きょ・施設の適切な管理と更新【持続】
    - （１）下水道の管きょ・施設の老朽化対策
      - ①下水管きょの再整備
      - ②水処理センター・ポンプ場の再構築
      - ③処理場・ポンプ場設備の長寿命化対策
      - ④アセットマネジメントの導入
    - （２）下水道の管きょ・施設の維持管理
      - ①下水管きょの維持管理
      - ②処理場・ポンプ場施設の維持管理
  - 4　快適で暮らしやすい水環境の創造【環境】
    - （１）下水道の高度処理
      - ①水処理センターの高度処理化
    - （２）合流式下水道の改善
      - ①合流式下水道の改善
    - （３）下水道の未普及地域の解消
      - ①下水道の未普及地域の解消
    - （４）下水道の水質管理・事業場指導業務
      - ①良好な放流水質の確保
      - ②事業場排水の監視・指導
  - 5　地球環境への配慮【環境】
    - （１）下水道の地球温暖化対策
      - ①エネルギー対策
      - ②温室効果ガス排出量の削減
    - （２）下水道の資源・施設の有効利用
      - ①資源・施設の有効利用
      - ②再生資源利用の促進

- 基本目標Ⅲ　市民サービスの充実と持続可能な経営基盤の確保
  - 1　市民サービスの充実【持続】
    - （１）お客さまとの信頼関係の構築
      - ①川崎の上下水道の魅力の情報発信
      - ②適正な給水装置・排水設備工事の施行の確保
      - ③水道料金・下水道使用料の公平かつ適正な徴収
    - （２）お客さまの利便性の向上
      - ①上下水道お客さまセンターの品質向上
      - ②給水装置情報の電子化
      - ③新たなサービスの提供に向けた取組
  - 2　国際展開の推進【環境】【持続】
    - （１）官民連携による国際展開
      - ①かわビズネットによる海外展開
    - （２）技術協力による国際貢献
      - ①川崎の上下水道技術の世界への発信
  - 3　持続可能な経営基盤の確保【持続】
    - （１）持続可能な経営基盤の確保
      - ①組織機構及び職員定数の見直し
      - ②人材育成・意識改革の推進
      - ③収益確保に向けた資産の有効活用
      - ④企業債残高の適正管理

３　上下水道事業中期計画における評価結果（概要）

（１）「取組の達成度」及び「今後の方向性」の評価結果

中期計画（2017～2021）における６０の取組のうち、「２　目標を上回って達成」が１取組、「３　目標をほぼ達成」が５９取組あり、「１　目標を大きく上回って達成」、「４　目標を下回った」及び「５　目標を大きく下回った」取組はありませんでした。【表１】

また、取組の方向性は、「Ⅰ　現状のまま継続」が６０取組、「Ⅱ 改善しながら継続」、「Ⅲ 取組規模拡大」、「Ⅳ取組規模縮小」、「Ⅴ　取組廃止」及び「Ⅵ 取組終了」はありませんでした。【表２】

【表1】「取組」の達成状況区分別

達成状況区分		該当例	基本目標			合計
			Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	
1	目標を大きく上回って達成	◆目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ◆目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ◆目標に明記した数値を大きく上回った。	0	0	0	0
2	目標を上回って達成	◆目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ◆目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ◆目標に明記した数値を上回った。	1	0	0	1
3	目標をほぼ達成	◆目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ◆途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ◆目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ◆おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。	26	21	12	59
4	目標を下回った	◆目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ◆目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ◆目標に明記した数値を下回った。 ◆所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。	0	0	0	0
5	目標を大きく下回った	◆目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ◆目標に明記した数値を大きく下回った。	0	0	0	0

【表2】「今後の取組の方向性」区分別

取組構成区分		該当例	基本目標			合計
			Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	
Ⅰ	現状のまま継続	◆計画どおり取組を継続する場合	27	21	12	60
Ⅱ	改善しながら継続	◆事業費等は変更せず、社会環境の変化や課題に対応するため、取組の手法等を見直す場合	0	0	0	0
Ⅲ	取組規模拡大	◆計画事業費に対して予算や人員等を増加させ、一層の課題解決を図る場合	0	0	0	0
Ⅳ	取組規模縮小	◆計画事業費に対して予算や人員等を縮減させ、効率化等の改善、改良、見直しを図る場合	0	0	0	0
Ⅴ	取組廃止	◆見直し等により取組を廃止する場合	0	0	0	0
Ⅵ	取組終了	◆計画どおりに取組を終了する場合	0	0	0	0

（２）中期計画の評価結果について

中期計画（2017～2021）における平成３０年度の取組結果を評価した結果、基本目標Ⅰの１取組については目標を上回って達成し、そのほか５９取組は目標をほぼ達成しており、全体として平成３０年度の取組目標は順調に達成しました。また、今後の取組の方向性は、次年度以降も継続して現在の取組を実施していきます。

なお、年度ごとの取組結果報告のほか、令和２年度には、平成２９年度から令和元年度の施策を評価する中間評価を行い、その結果を施策等の見直しや次期計画の反映に生かしていきます。

４　上下水道事業中期計画 平成３０年度取組実施結果一覧

【基本目標Ⅰ　安定給水の確保と安全性の向上】

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H30）	数値目標（年度／目標／実績）	達成度	事業費（年度／決算額）	今後の方向性	方向性区分
１ 良質で安全な水の安定供給	（１） 水道水・工業用水の水質管理の徹底	①水源水質の保全	**【取組の概要】** ◆川崎市の主要な水源である相模湖・津久井湖において、富栄養化の進行により異常発生するアオコを抑制する対策や、流域の関係事業所に対する水質汚濁防止の協力要請を県内水道事業者等と共同で実施する。 ◆相模湖上流域の災害防止や有効貯水容量の回復等を目的として、相模湖を中心とする相模貯水池の浚せつを実施する。 **【計画期間の取組内容】** ◆アオコ異常発生抑制対策の継続 ◆水質保全に関する活動の継続 ◆相模貯水池の浚せつの継続	◆富栄養化の進行により異常発生するアオコに対して、エアレーション装置による抑制対策を実施した。 ◆水源域の特定事業所等に対し、水質汚濁防止の協力要請を行うなど、保全活動を実施した。 ◆水源地域で発生した水質事故については、情報共有化による連携を行い、水道水の安全性に係るリスクを低減化した。 ◆相模湖上流域の災害防止や有効貯水容量の回復等を目的に、共同事業者として相模貯水池の浚せつを実施した。 ◆令和２年度以降の相模貯水池堆砂対策事業（仮称）に向け、相模貯水池堆砂対策協議会を神奈川県において設置し、県内事業者と検討を進めた。 ◆相模ダムリニューアル事業は令和元年度から令和２１年度まで更新工事を行うとした事業計画を策定し、県内事業者間において相模ダムリニューアル事業の実施に関する協定を締結した。 ◆台風などの影響により、例年に比べ土砂の流入が多かったため、有効貯水容量が下回った。 ◆水源水質の保全の取組を継続することにより、良質で安全な水の安定供給につながった。	相模貯水池の有効貯水容量 H28末　-　4,042万m^3 H29　4,000万m^{3}以上　4,004万m^3 H30　4,000万m^{3}以上　3,990万m^3 R1 R2　-　- R3　-　- 最終年度目標（R1まで）　4,000万m^{3}以上の確保	**3** 目標をほぼ達成	水道事業費用 H29　7億9,309万円 H30　6億7,922万円 R1 R2 R3 累計　14億7,231万円 計画事業費　46億円 工業用水道事業費用 H29　2億6,843万円 H30　2億3,716万円 R1 R2 R3 累計　5億0,559万円 計画事業費　16億円	◆今後も、県内水道事業者等と共同で水源水質の保全を図ることにより、良質で安全な水道水の安定供給を確保する。 ◆水源を共にする県内水道事業者と企業団による情報共有システムを活用することにより、水質事故情報や水源水質検査結果等について、連携の強化に努める。 ◆令和2年度以降の相模貯水池堆砂対策事業（仮称）に向け、県内事業者と協議・検討を継続する。	**Ⅰ** 現状のまま維持
		②安全でおいしい水の取組	**【取組の概要】** ◆危害原因事象を常に把握し対応する「水安全計画」を実行することで総合的な水質管理を行い、「水質検査計画」を通じて水質検査情報を提供する。 ◆常に原水の水質状況に適した浄水処理を実施し、より効率的な浄水処理方法を調査・検討する。 ◆水質検査の精度と信頼性を「水道ＧＬＰ（水道水質検査優良試験所規範）」により確保する。 ◆水源において、水源を共にする県内水道事業者や企業団で設置した広域水質管理センターにて水源水質検査を実施し、水源水質事故発生時は情報を共有化した連携を行い、水の安全に係るリスクの低減化を図る。 ◆塩素臭の少ないおいしい水を供給するため、水道水の安全性を守りつつ残留塩素濃度の低減化を企業団と連携して進める。 **【計画期間の取組内容】** ◆「水安全計画」、「水質検査計画」、「水道ＧＬＰ」の継続 ◆効率的な浄水処理方法の調査・検討 ◆残留塩素濃度の低減化による塩素臭の少ないおいしい水の供給 ◆水源水質検査の効率化、水源水質事故対応と情報共有化による連携	◆「水安全計画」の実行により、総合的な水質管理を行った。 ◆「水質検査計画」に基づき水質検査を行い、結果を公表した。 ◆水道ＧＬＰに基づき水質検査の精度と信頼性を確保した。 ◆高塩基度ポリ塩化アルミニウムを使用した浄水処理や高機能活性炭を使用して、より効率的な浄水処理を行った。 ◆残留塩素低減化の取組では、夏期は水温が想定より低い日が多かったこと等により、前年度に比べ残留塩素が消費されにくく、予想値からずれたことなどが原因で低減化が進まなかったが、冬期の低減化は進んだ。また、安全性を確保しつつ塩素臭の低減を推進しており、年間を通じてより美味しい水の供給に貢献した。 ◆広域水質管理センターによる水源水質検査結果と水源水質事故情報については、迅速に情報共有を行った。 ◆水道法に基づく水質基準値を満たした供給水を継続して提供することで、より良質な水道水の安全性と信頼性を継続的に確保した。	水道水質基準適合率 H28末　-　100% H29　100%　100% H30　100%　100% R1 R2 R3 最終年度目標　100%の確保 残留塩素濃度低減化目標達成率 H28末　-　32.1% H29　38.0%　46.7% H30　41.0%　38.1% R1 R2 R3 最終年度目標　50.0%	**3** 目標をほぼ達成	水道事業費用 H29　8,525万円 H30　6,460万円 R1 R2 R3 累計　1億4,985万円 計画事業費　5億円	◆水道水の品質向上を目指すため、効果的な浄水処理の調査・研究を実施し、より良質で安全な水道水の安定供給に努める。	**Ⅰ** 現状のまま維持
		③工業用水の水質管理	【取組の概要】 ◆工業用水道事業法に則った水質測定項目による水質管理を徹底し、本市で設定した水質目標値を達成する。 ◆水質状況を常時監視し、適正な浄水処理をするとともに、効率的な浄水処理方法の導入を進める。 【計画期間の取組内容】 ◆工業用水道事業法に則った水質測定の継続 ◆浄水処理施設での適正な浄水処理と供給水の常時水質監視の継続 ◆効率的な浄水処理方法の導入	◆硫酸注入設備の運用による適正な浄水処理の実施及び連続水質計器を使用した常時監視により、水質管理を徹底したことで、川崎市工業用水水質目標値に沿った工業用水を継続して供給した。	工水水質目標達成率 H28末　-　100% H29　100%　100% H30　100%　100% R1 R2 R3 最終年度目標　100%の確保	**3** 目標をほぼ達成	工業用水道事業費用 H29　4,949万円 H30　440万円 R1 R2 R3 累計　5,389万円 計画事業費　1億円	◆工業用水道事業法に則った水質測定項目による水質管理および浄水処理施設での適正な浄水処理と供給水の常時水質監視を継続する。 ◆沈でん池でのpH調整を目的とした硫酸注入設備の運用により適正な浄水処理を継続する。	**Ⅰ** 現状のまま維持

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H30）	数値目標			達成度	事業費		今後の方向性	方向性区分
					年度	目標	実績		年度	決算額		
1 良質で安全な水の安定供給	（１）水道水・工業用水の水質管理の徹底	④給水管対策の推進	【取組の概要】 ◆給水装置の維持管理は、使用者・所有者であるお客さまが自ら管理する必要があるが、古くなった給水管は、水質への影響や漏水による道路陥没などの二次災害につながることが懸念されている。 ◆配水管が埋設されている公道部等を対象に、現在、老朽給水管の更新を進めているが、今後も新たな給水管対策として、対象範囲外の老朽給水管への取組を実施することにより、漏水防止と安全でおいしい水の提供を進める。 【計画期間の取組内容】 ◆計画的な老朽給水管の更新（平成３０年度末完了目標） ◆新たな給水管対策の検討と実施	◆平成３０年度は老朽給水管対策事業の計画最終年度となっており、事業対象範囲の老朽給水管については、課題のあるものを除き概ね解消した。 ◆新たな給水管対策の実施に向け、計画を策定した。 ◆老朽給水管が更新されたことにより、給水管からの漏水防止や水質の安全性が向上した。	老朽給水管更新目標達成率			**3** 目標をほぼ達成	水道事業費用		◆漏水防止と水質の安全性向上を図るため、これまで対象範囲外となっていた、配水管が埋設されていない公道部を対象に、輻輳する給水管を新設の配水管に整理・統合する、輻輳給水管対策を新たに実施する。	**I** 現状のまま維持
					H28末	-	89.0%		H29	25億6,282万円		
					H29	95.5%	93.3%		H30	18億2,564万円		
					H30	100%	96.9%		R1			
					R1	-	-		R2			
					R2	-	-		R3			
					R3	-	-		累計	43億8,846万円		
					最終年度目標（H30完了）		100%		計画事業費	126億円		
		⑤受水槽設備の適正管理に向けた支援	【取組の概要】 ◆水道法及び条例に基づく年１回の定期検査の受検義務のない小規模受水槽（有効容量８㎥以下）を対象に、３年で市内を一巡する無料の点検調査と広報等による積極的な啓発活動を行う。 ◆衛生行政との連携を強化し、点検調査実施率の向上に向け取り組む。 【計画期間の取組内容】 ◆小規模受水槽の点検調査の継続による適正管理への関与 ◆受水槽の管理状況等の情報提供 ◆衛生行政との情報共有化による設置状況等の正確な把握	◆幸区、中原区、高津区にある小規模受水槽（有効容量８㎥以下）を対象に点検調査を実施し、管理状況を設置者に情報提供した。 ◆受水槽の設置・撤去に関する情報等について、衛生行政と情報の共有化を図った。 ◆点検調査を実施した小規模受水槽については、設置者が管理状況を把握することにより衛生管理意識が向上し、受水槽の利用者が安全でおいしい水道水を利用できるようになった。	小規模受水槽の点検調査頻度			**3** 目標をほぼ達成	水道事業費用		◆適正管理に向けた啓発活動が必要なことから、引き続き、小規模受水槽（有効容量８㎥以下）を対象に点検調査を実施していく。	**I** 現状のまま維持
					H28末	-	3年で一巡		H29	424万円		
					H29	3年で一巡	3年で一巡		H30	668万円		
					H30	3年で一巡	3年で一巡		R1			
					R1				R2			
					R2				R3			
					R3				累計	1,092万円		
					最終年度目標		3年で一巡		計画事業費	0.3億円		
		⑥直結給水方式の導入促進	【取組の概要】 ◆直結式給水のさらなる普及を図るため、給水管内の流速制限緩和や高層階建築物への多段式直結増圧式給水の採用に向けた取組を推進する。 ◆直結給水方式への切換えを促進するため、様々な媒体を通じ積極的なＰＲを実施する。 【計画期間の取組内容】 ◆直結給水ＰＲパンフレットの作成・配布 ◆給水装置工事相談窓口での直結給水方式への切換え推進 ◆多段式直結増圧式給水の採用に向けたポンプメーカーへのヒアリング及び他都市調査	◆これまで段階的に直結給水の規制緩和を実施してきたことや、既設受水槽の老朽化による設備の更新の際に直結給水を選択する使用者が増えたことにより、数値目標を上回った。 ◆良質な水道水が蛇口まで直接届けられ、小規模受水槽の点検清掃等の維持管理費や電気代の節減ができるとともに、省エネ効果が見込める。 ◆受水槽が不要となるため、受水槽設置スペースを有効に活用することができる。	直結給水率			**3** 目標をほぼ達成	計画事業費なし		◆計画値を上回っているが引き続き、直結給水のＰＲを実施し、給水装置工事相談窓口での直結給水方式への切換えを促進する。	**I** 現状のまま維持
					H28末	-	75.2%		H29	-		
					H29	75.5%	75.9%		H30	-		
					H30	76.1%	76.9%		R1	-		
					R1				R2	-		
					R2				R3	-		
					R3				累計	-		
					最終年度目標		76.5%以上		計画事業費	-		
		⑦市立小中学校の直結給水化	【取組の概要】 ◆市立小中学校の直結給水化を教育委員会と共同で推進し、次世代を担うこどもたちに安全でおいしい水を提供する。 ◆新鮮で冷たくおいしい水をいつでも飲めることで、蛇口から直接水道水を飲む文化の継承を図るとともに、配水管の水圧を有効利用し、ポンプ設備等の消費電力を削減することで、環境負荷の低減を図る。 【計画期間の取組内容】 ◆教育委員会の計画に基づき、年間２～３校程度の市立小中学校の直結給水化を推進	◆教育委員会の計画に基づき、臨港中学校の直結給水化を実施した。 ◆平成３０年度の計画目標については、学校関係者等と調整した結果、実施可能な学校が１校であったため、それを計画目標として達成した。	市立小中学校への直結給水化の推進			**3** 目標をほぼ達成	水道事業費用		◆次世代を担うこどもたちに、水道水の安全性やおいしさを理解してもらうとともに、ポンプ設備等の消費電力を削減し、環境負荷の低減を図るため、教育委員会と協力して小中学校の直結給水化を推進する。	**I** 現状のまま維持
					H28末	-	-		H29	590万円		
					H29	2校	2校		H30	450万円		
					H30	1校	1校		R1			
					R1				R2			
					R2				R3			
					R3				累計			
					最終年度目標		年２～３校程度		計画事業費	0.5億円		
	（２）県内水道事業者や企業団等との広域連携	①ダムの相互連携等による水運用	【取組の概要】 ◆水源を共にする県内水道事業者や企業団等と連携し、相模川水系の相模ダム、城山ダム及び宮ヶ瀬ダムの貯水量に応じた運用や相模川、酒匂川の２水系の運用により、安定的な水の供給を継続する。 【計画期間の取組内容】 ◆相模川水系総合運用による効率的な水の運用 ◆相模川水系と酒匂川水系の連携	◆相模川水系の相模ダム、城山ダム、宮ヶ瀬ダムを導水路で連携することにより効率的な運用と、企業団施設を中心とした相模川水系と酒匂川水系の連携による一体的な運用を行うことにより、水の安定供給を図った。	数値目標設定なし			**3** 目標をほぼ達成	計画事業費なし		◆良質で安全な水の安定供給を図るためダムの相互連携等による水運用を今後も継続実施する。	**I** 現状のまま維持
					H28末	-	-		H29	-		
					H29	-	-		H30	-		
					H30	-	-		R1	-		
					R1	-	-		R2	-		
					R2	-	-		R3	-		
					R3	-	-		累計	-		
					最終年度目標		-		計画事業費	-		
		②県内水道システムの再構築に向けた取組	【取組の概要】 ◆水源を共にする県内水道事業者や企業団と連携し、浄水場等の基幹施設の老朽化などといった共通する課題に対応するため、将来の県内需要の減少を見据えた上流取水の優先的利用や系統間のさらなるバックアップ機能向上など、県内の水道システムの再構築に向けて検討を進める。 【計画期間の取組内容】 ◆県内水道システムの再構築に向けた取組の推進	◆水源を共にする県内水道事業者や企業団とともに、取水位置の上流移転・水道システムの再構築や上流取水の優先利用について、課題解決に向けた検討を行った。	数値目標設定なし			**3** 目標をほぼ達成	計画事業費なし		◆取水位置の上流移転・水道システムの再構築や上流取水の優先利用について、水源を共にする県内水道事業者や企業団と連携し、課題解決に向けた検討を継続して進めていく。	**I** 現状のまま維持
					H28末	-	-		H29	-		
					H29	-	-		H30	-		
					H30	-	-		R1	-		
					R1	-	-		R2	-		
					R2	-	-		R3	-		
					R3	-	-		累計	-		
					最終年度目標		-		計画事業費	-		

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H30）	数値目標			達成度	事業費		今後の方向性	方向性区分
					年度	目標	実績		年度	決算額		
2 災害時の機能維持	（1） 水道・工業用水道の施設・管路の地震対策	① 施設の耐震化	**【取組の概要】** ◆水道施設について、配水池や配水塔の耐震化を進め、令和４年度を目標に全ての配水池・配水塔の耐震化を完了する。 ◆工業用水道施設について、耐震化を進め浄水施設の耐震化を完了する。 **【計画期間の取組内容】** 〔水道事業〕 黒川配水池：耐震補強・新池築造、潮見台配水池：耐震補強、末吉配水池：更新、黒川高区配水池：耐震補強、千代ヶ丘配水塔2号塔：耐震補強、宮崎配水塔：更新 〔工業用水道事業〕 長沢浄水場第2沈でん池：耐震補強	〔水道事業〕 ◆潮見台配水池の耐震補強工事、末吉配水池の更新工事、宮崎配水塔の更新工事の完了により、配水池・配水塔の耐震化率９８．５％を達成した。 ◆配水池・配水塔の耐震化率が向上し、災害時にも安定した給水を継続できる確実性が高まった。 【参考：神奈川県内広域水道企業団】 ○浄水施設の耐震化率･･･32.9%（川崎市100%） ○配水池の耐震化率 ････47.3%（川崎市98.5%）	配水池・配水塔の耐震化率			3 目標をほぼ達成	水道事業費用		◆大規模地震の発生時にも市民生活や事業者の経済活動に必要な水道水・工業用水を安定的に供給するため、水道施設及び工業用水道施設の耐震化を着実に進めていく。	I 現状のまま維持
					H28末	-	64.4%		H29	17億6,340万円		
					H29	67.8%	67.8%		H30	50億6,663万円		
					H30	98.5%	98.5%		R1			
					R1				R2			
					R2				R3			
					R3				累計	68億3,003万円		
					最終年度目標		98.5%以上		計画事業費	78億円		
					工水浄水施設の耐震化率				工業用水道事業費用			
					H28末	-	66.7%		H29	0		
					H29	100%	100%		H30	8,199万円		
					H30	-	-		R1			
					R1	-	-		R2			
					R2	-	-		R3			
					R3	-	-		累計	8,199万円		
					最終年度目標（H29完了）		100%		計画事業費	3億円		
		② 水道管路の耐震化	**【取組の概要】** ◆水道管路について約４０㎞の更新を年間目標として、主に経年化が進行した管路の更新を実施し、あわせて耐震化を進める。 ◆上記のうち、重要施設(市立小・中・高等学校等の避難所及び重要な医療機関)への供給ルートの管路や地震時の被害が懸念される老朽配水管を重要な管路と位置付け、令和４年度を目標に耐震化を完了する。 **【計画期間の取組内容】** ◆経年化が進行した配水管の更新にあわせた耐震化 ◆重要な管路の耐震化	◆重要な管路を含む水道管路の更新を約３９㎞実施し、併せて耐震化を図ることで、重要な管路の耐震化率８８．９％、管路の耐震化率３３．５％となった。 ◆重要な管路の耐震化率は、布設替工事の工期延期により工事の完成が次年度以降となるものなどがあったため、目標を下回った。 ◆重要な管路の耐震化率及び管路の耐震化率が向上し、災害時にも安定した給水を継続できる確実性が高まった。	重要な管路の耐震化率			3 目標をほぼ達成	水道事業費用		◆大規模地震の発生時にも市民生活に必要な水道水を安定的に供給するため、優先度・重要度を考慮しながら、水道管路の耐震化を着実に進めていく。	I 現状のまま維持
					H28末	-	80.1%		H29	47億2,269万円		
					H29	85.1%	84.3%		H30	47億7,470万円		
					H30	89.7%	88.9%		R1			
					R1				R2			
					R2				R3			
					R3				累計	94億9,739万円		
					最終年度目標		97.5%		計画事業費	325億円		
					管路の耐震化率							
					H28末	-	30.2%					
					H29	31.8%	32.0%					
					H30	33.4%	33.5%					
					R1							
					R2							
					R3							
					最終年度目標		38.3%					
		③ 基幹管路の強化	**【取組の概要】** ◆基幹管路は、耐震化率は高いものの経年化が進行しており、将来における更新や漏水事故・維持管理等への対応を強化するため、基幹管路の二重化・ネットワーク化を進める。 ◆基幹管路の更新にあたっては、現在の規模を維持するのではなく、将来のニーズを見据えて水需要の減少等を考慮する必要があり、更新にあわせて口径の適正化を進める。 **【計画期間の取組内容】** 〔水道事業〕 ◆黒川配水池・千代ヶ丘配水塔連絡管の整備 ◆高石2号送水・高石配水連絡管の整備 〔工業用水道事業〕 ◆基幹管路の更新を見据えたバックアップ機能の強化の検討	〔水道事業〕 ◆黒川配水池・千代ヶ丘配水塔送水連絡管整備基本設計業務を実施した。 ◆百合丘配水塔廃止・百合丘配水ポンプ所移設に伴う施設整備等基本設計業務を実施した。 ◆引き続き、水道事業中大口径管路基本構想等策定業務を推進した。 ◆基幹管路の二重化・ネットワーク化に向けた送水連絡管や管路基本構想の検討を進め、工事着手に向けて一定の進捗が図れた。 〔工業用水道事業〕 ◆基幹管路の更新を見据え、更新スキームについて関係者等との調整を進めた。 【参考：神奈川県内広域水道企業団】 〇基幹管路の耐震化率･･･56.5% （川崎市･･･79.2%）	水道事業の連絡管整備			3 目標をほぼ達成	水道事業費用		◆将来にわたり、市民生活や事業者の経済活動に必要な水道水・工業用水を安定的に供給するため、基幹管路の二重化・ネットワーク化を含めた計画的な更新を着実に進めていく。	I 現状のまま維持
					H28末	-	-		H29	0		
					H29	-	-		H30	2,905万円		
					H30	-	-		R1			
					R1				R2			
					R2				R3			
					R3				累計	2,905万円		
					最終年度目標		２路線着手		計画事業費	54億円		
									工業用水道事業費用			
									H29	2,182万円		
									H30	0		
									R1			
									R2			
									R3			
									累計	2,182万円		
									計画事業費	0.3億円		

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H30）	数値目標			達成度	事業費		今後の方向性	方向性区分
					年度	目標	実績		年度	決算額		
2 災害時の機能維持	（２） 応急給水拠点の整備	① 開設不要型応急給水拠点の整備	**【取組の概要】** ◆避難所に指定されている全ての市立小中学校や配水池・配水塔の一部に開設不要型応急給水拠点の整備を進め、令和５年度を目標に**全市立小中学校１６６校**と**配水池・配水塔など８箇所**への整備を完了させる。 **【計画期間の取組内容】** ◆市立小中学校への開設不要型応急給水拠点整備の推進 ◆配水池、配水塔などへの開設不要型応急給水拠点整備の推進（宮崎配水塔、黒川配水池、末吉配水池、潮見台配水池、生田有効利用地）	◆市立小中学校１２校、配水池・配水塔1箇所（宮崎配水塔）を整備し、開設不要型応急給水拠点の整備率は３３．３%となった。 ◆配水池・配水塔２箇所（末吉・潮見台配水池）に設置する開設不要型応急給水拠点が、工事内容等の変更により工事期間を延期したため、目標を下回った。（当該２箇所への設置は令和元年７月時点で既に完了している。） ◆**令和元年度に開校する小杉小学校及び令和４年度に完成予定の生田浄水場の有効利用地にも開設不要型応急給水拠点を整備することとしたため、全市立小中学校数は１６６校に、配水池・配水塔などを８箇所に変更した。これにより、最終年度の目標を６６．１%に変更した。**	開設不要型応急給水拠点の整備率			3 目標をほぼ達成	水道事業費用		◆応急給水の利便性・迅速性を高めるため、引き続き開設不要型応急給水拠点の整備を推進していく。	Ⅰ 現状のまま維持
					H28末	-	17.4%		H29	1,774万円		
					H29	26.2%	26.2%		H30	2,552万円		
					H30	34.5%	33.3%		R1			
					R1				R2			
					R2				R3			
					R3				累計	4,326万円		
					最終年度目標		66.1%		計画事業費	2億円		
		② 災害時の飲料水確保	**【取組の概要】** ◆配水池・配水塔の耐震化にあわせて、２池以上ある配水池・配水塔の１池に緊急遮断弁を整備し、平成３０年度を目標に災害時の水量として約１６万㎥（市の予測ピーク人口に対して約３５日分の飲料水に相当する水道水）を確保する。 **【計画期間の取組内容】** ◆各工事に伴い緊急遮断弁を整備し、約１６万㎥の水量を確保	◆潮見台配水池の耐震補強工事、末吉配水池の更新工事、宮崎配水塔の更新工事完了により、災害時の水量として、新たに５．３５万㎥を確保し、合計水量１６．４４万㎥（３５日分）を確保した。	災害時の確保水量			3 目標をほぼ達成	計画事業費なし		◆大規模地震の発生時にも市民生活に必要な水道水を供給するため、水道施設・管路の耐震化及び開設不要型応急給水拠点の整備とあわせて、着実に災害時の水量確保を進めていく。	Ⅰ 現状のまま維持
					H28末	-	23日分		H29	-		
					H29	24日分	24日分		H30	-		
					H30	35日分以上	35日分		R1	-		
					R1	-	-		R2	-		
					R2	-	-		R3	-		
					R3	-	-		累計	-		
					最終年度目標（H30完了）		35日分以上の確保		計画事業費	-		
	（３） 水道・工業用水道の危機管理対策	① 災害対応能力の強化	**【取組の概要】** ◆上下水道局防災計画及び業務継続計画（ＢＣＰ)に基づく、事前対策の推進と訓練による行動計画の定着を図るとともに、災害対策訓練や被災都市への支援活動の経験を踏まえ、上下水道局防災計画及び業務継続計画の実効性を高めるため、継続的な検証・見直しを行う。 ◆水道技能スペシャリストとしての活動を通じて技能のレベルアップを図るとともに、その経験を職場に還元することで局全体の災害対応能力の強化及び技能の継承に努める。 **【計画期間の取組内容】** ◆事前対策（予防対策）の推進 ◆災害対策訓練等の実施 ◆漏水事故への対応に向けた溶接技術などの資格取得 ◆局退職者の支援による初動・応急体制強化方法の検討 ◆上下水道局防災計画の継続的な改善 ◆上下水道局業務継続計画の継続的な改善	◆職員を対象とした訓練について、局災害対策訓練を含め９回実施し、災害対策における課題を抽出して、防災計画、業務継続計画の改訂等に反映した。 ◆拠点開設に協力する旨の届出がされた応急給水拠点における組立・給水訓練については、雨天による中止や住民との日程調整が合わなかったため、計画値を１回下回ったが、参加した住民へのアンケートを実施した結果、「良くわかった」との意見を数多くいただき、住民の防災対策に関する知識の向上が図れた。 ◆災害時の確実な通信手段の確保のため、平成３０年度にMCA無線機を導入した。（費用は各会計で按分）	職員を対象とした訓練回数			3 目標をほぼ達成	水道事業費用		◆災害対応能力を強化していくためには、防災計画と業務継続計画を基本とする対応準備とそれをチェックする訓練が重要であるため、改善を繰り返しながら今後も進めていく。	Ⅰ 現状のまま維持
					H28末	-	8回		H29	6,095万円		
					H29	7回	9回		H30	8,847万円		
					H30	9回	9回		R1			
					R1				R2			
					R2				R3			
					R3				累計	1億4,942万円		
					最終年度目標		年4回		計画事業費	3億円		
					拠点開設に協力する旨の届出がされた応急給水拠点における組立・給水訓練回数				工業用水道事業費用			
					H28末	-	11回		H29	-		
					H29	18回	13回		H30	512万円		
					H30	18回	17回		R1			
					R1				R2			
					R2				R3			
					R3				累計	512万円		
					最終年度目標		1拠点1回		計画事業費	-		
		② 災害時の連携強化	**【取組の概要】** ◆大規模地震により本市の水道・工業用水道施設が被害を受けた場合など非常時に対応するため、他都市、関係団体等の応援協定に基づく体制の強化を図る。 ◆水道では、隣接する東京都と連携し、相互に水の応援ができる体制を整え定期的に運用訓練を実施するとともに、応援幹事都市である静岡市と資機材の応援や職員の派遣など災害相互応援訓練を継続して実施する。 ◆工業用水道では、利用者協議会等との連絡調整により工業用水道利用者との情報の共有化を図る。 ◆災害時や渇水時など水源に係る危機事象に対応するため、水源を共にする県内水道事業者や企業団との相互連携により、緊急時にも柔軟に対応する。 **【計画期間の取組内容】** ◆支援受入体制の確保◆訓練の実施◆広域連携による緊急時の対応 ◆工業用水道利用者協議会等との連絡調整による工業用水道利用者との情報共有◆民間企業等との協力体制の充実	◆東京都との水の融通に関する訓練や静岡市及び札幌市との災害相互訓練等を実施した。 ◆各事業体との訓練を通じて、相互連携の必要性を再確認し、実効性を高めた。 ◆予定事業費にはないが、災害相互応援研修及び訓練に係る費用を計上するよう整理した。	他事業体等との訓練回数			3 目標をほぼ達成	水道事業費用		◆災害時の連携を強化していくためには、事業体間の情報共有や訓練が重要であるため、改善を繰り返しながら今後も進めていく。	Ⅰ 現状のまま維持
					H28末	-	5回		H29	-		
					H29	5回	6回		H30	298万円		
					H30	6回	7回		R1			
					R1				R2			
					R2				R3			
					R3				累計	298万円		
					最終年度目標		年5回		計画事業費	-		

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H30）	数値目標 年度	目標	実績	達成度	事業費 年度	決算額	今後の方向性	方向性区分
2 災害時の機能維持	（３）水道・工業用水道の危機管理対策	③火山噴火による降灰対策及びテロ対策等の強化	**【取組の概要】** ◆火山噴火による降灰から浄水処理への影響の軽減を図るとともに、ドローン等によるテロ行為やその他の不法行為による原水への異物混入のリスク等を防ぐため、長沢浄水場の水道用沈でん池及び活性炭接触池を覆蓋化する。 **【計画期間の取組内容】** ◆長沢浄水場活性炭接触池へ覆蓋を設置 ◆長沢浄水場沈でん池へ覆蓋を設置	◆長沢浄水場沈でん池・活性炭接触池覆蓋設置に伴う設計業務を推進した。	長沢浄水場の覆蓋化施設数 H28末 H29 H30 R1 R2 R3 最終年度目標（R2完了）	 - 1施設 1施設 -	 1施設 1施設 1施設 - 3施設	**3** 目標をほぼ達成	水道事業費用 H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費	 0 1,339万円 1,339万円 7億円	◆火山噴火などの自然災害やテロ行為等などが発生した場合においても、影響を最小限に抑制し、水道水を安定的に供給するため、水道用浄水施設の覆蓋化を着実に進めていく。	**Ⅰ** 現状のまま維持
3 水道・工業用水道施設・管路の適切な管理と更新	（１）水道・工業用水道施設・管路の老朽化対策	①施設の計画的更新	**【取組の概要】** ◆アセットマネジメントに基づき、適切な維持管理を実施し、施設の長寿命化を図るとともに、将来の更新需要の見通しを検討し、優先度を定めながら計画的な施設の更新を実施する。 **【計画期間の取組内容】** ◆排水処理施設の計画的な更新を実施 ◆主要設備の計画的な更新を実施	◆長沢浄水場排水処理施設改良に伴う詳細設計業務を推進した。 ◆ポンプなど主要設備の計画的な更新を実施した。 ◆経年化した主要な設備を計画的に更新したことにより、安定した施設の運営が図られた。	数値目標設定なし H28末 H29 H30 R1 R2 R3 最終年度目標	 - - - - - -	 - - - - - - -	**3** 目標をほぼ達成	水道事業費用 H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費 工業用水道事業費用 H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費	 8億6,944万円 3億1,740万円 11億8,684万円 53億円 4億7,089万円 1億4,948万円 6億2,037万円 41億円	◆将来にわたり、市民生活や事業者の経済活動に必要な水道水・工業用水を安定的に供給するため、アセットマネジメントに基づいた計画的な施設の更新を着実に進めていく。	**Ⅰ** 現状のまま維持
		②管路の計画的更新	**【取組の概要】** ◆アセットマネジメントに基づき、水道・工業用水道の管路を計画的に更新する。 ◆口径３５０㎜以下の小口径管路は、引き続き老朽配水管の更新を進め、老朽配水管解消後には、使用年数（経年年数）６０年以内での更新を進める。 ◆口径４００㎜以上の中大口径管路は、材質や継手形式のほか、重要度や耐震性などを考慮し、健全度を確保した上で、長寿命化を図りながら計画的に更新を進める。 ◆水道管路は、総延長約２，５００kmとなっており、約４０㎞の更新を年間目標として、主に経年化が進行した管路の更新を進める。 **【計画期間の取組内容】** ◆配水管の更新（耐震化） ◆管路の老朽化（経年化）の抑制 ◆管路の健全度調査等に基づく長寿命化（長期使用）の検討	〔水道事業〕 ◆水道管路の更新を約３９㎞実施し、併せて耐震化を図るなど、漏水事故の抑制と安定給水の確保を図りました。 ◆引き続き水道事業中大口径管路基本構想等策定業務を推進した。 ◆工期延期により完成が次年度になるものがあったため目標を下回った。 〔工業用水道事業〕 ◆昨年度に実施した工業用水道事業送水管基本構想等策定業務の結果を踏まえて、主要管路の更新について関係者等との調整を進めた。 ※水道事業費用は「水道管路の耐震化」の取組に含まれる。	水道管路の更新延長 H28末 H29 H30 R1 R2 R3 最終年度目標	 - 40㎞ 40㎞	 45㎞ 45㎞ 39㎞ 年40㎞	**3** 目標をほぼ達成	工業用水道事業費用 H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費	 133万円 326万円 459万円 21億円	◆将来にわたり、市民生活や事業者の経済活動に必要な水道水・工業用水を安定的に供給するため、アセットマネジメントに基づいた計画的な管路の更新を着実に進めていく。	**Ⅰ** 現状のまま維持

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H30）	数値目標 年度	数値目標 目標	数値目標 実績	達成度	事業費 年度	事業費 決算額	今後の方向性	方向性区分
3 水道・工業用水道施設・管路の適切な管理と更新	（2） 水道・工業用水道の施設・管路の維持管理	① 施設の維持管理	**【取組の概要】** ◆運転管理や点検調査などの結果のほか、修繕工事の実績等の維持管理データの蓄積を行うとともに、これらのデータを活用して、施設の適切な維持管理を実施する。 **【計画期間の取組内容】** ◆施設点検を適切に実施 ◆維持管理データの蓄積による効率的・効果的な維持管理を実施	◆浄水場、配水施設等の日常点検（巡視）、定期点検（月例、３か月、６か月、年次）を行い、異常個所の早期発見や補修作業を適切に実施し、安定給水を確保した。 ◆維持管理をより効率的、効果的に実施するため、維持管理データと設備台帳を統一的に管理するシステムの導入に必要となるシステム仕様の検討、設備台帳のデータ収集等を行った。	数値目標設定なし H28末 H29 H30 R1 R2 R3 最終年度目標	 - - - - - -	 - - - - - - -	**3** 目標をほぼ達成	水道事業費用 H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費 工業用水道事業費用 H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費	 4億2,102万円 3億3,539万円 7億5,641万円 22億円 3億1,368万円 2億9,658万円 6億1,026万円 17億円	◆今後も継続して適切に維持管理を実施し、施設の長寿命化を図る。	**I** 現状のまま維持
		② 管路の維持管理	**【取組の概要】** ◆ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した地下漏水調査等により、漏水防止対策を継続的に実施する。 **【計画期間の取組内容】** ◆ＩＣＴ（情報通信技術）などを活用した地下漏水調査 ◆漏水修理の実施 ◆民間企業との漏水検知に関する共同研究	◆地下漏水調査を市内１，１１８㎞実施した。 ◆次年度以降の地下漏水調査区画に優先順位を定めた。 ◆漏水の常時監視システムに関する共同研究でフィールド検証を実施した。 ◆自然漏水の漏水修理件数は１，５３１件行った。 ◆中大口径管路漏水調査を１０箇所で実施した。 ◆水道・工業用水道の管路機能を常に良好に維持するとともに、漏水量の低減を図ることがでた。	地下漏水調査延長 H28末 H29 H30 R1 R2 R3 最終年度目標	 - 1,100㎞ 1,100㎞	 784㎞ 1,135㎞ 1,118㎞ 年1,100㎞	**3** 目標をほぼ達成	水道事業費用 H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費 工業用水道事業費用 H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費	 5億1,068万円 2億8,324万円 7億9,392万円 21億円 1億8,061万円 1億0,379万円 2億8,440万円 4億円	◆マッピングシステムを活用し、管路の布設状況や漏水履歴を考慮して地下漏水調査区画に優先順位を定めた。 ◆今後は、調査延長を現状のまま継続しながら、漏水調査の効率化を図る。	**I** 現状のまま維持
		③ 管路付属物の維持管理	**【取組の概要】** ◆送配水管（中大口径管路）において、漏水の大部分を占める管路付属物（空気弁・仕切弁等）の計画的な点検、調査及び取替等を継続的に実施する。 **【計画期間の取組内容】** ◆管路付属物の的確な情報把握と計画的な点検・調査及び取替（空気弁及び仕切弁点検箇所数８０箇所以上/年）	**◆管路付属物の定期的な保守・点検を計１７２箇所を実施し、水道・工業用水道の管路機能を良好に維持することができた。**	空気弁及び仕切弁点検箇所数（中大口径管路） H28末 H29 H30 R1 R2 R3 最終年度目標	 - 135箇所 160箇所	 182箇所 162箇所 172箇所 年80箇所以上	**2** 目標を上回って達成	水道事業費用 H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費 工業用水道事業費用 H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費	 1,407万円 1,602万円 3,009万円 2億円 2億4,911万円 812万円 2億5,723万円 4億円	◆管路施設の安全と安定給水を確保するため、管路付属物の的確な情報把握と計画的な点検・調査及び取替等を継続的に実施していく。	**I** 現状のまま維持

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H30）	数値目標			達成度	事業費		今後の方向性	方向性区分
					年度	目標	実績		年度	決算額		
3 水道・工業用水道施設・管路の適切な管理と更新	（１）水源に係る水環境の維持	①水資源の効率的利用	**【取組の概要】** ◆水源水質保全やダムの相互連携等による水運用を推進する。 ◆再構築事業により水道水源として廃止した地下水は、生田浄水場用地に整備する親水広場などに有効に利用する。 **【計画期間の取組内容】** ◆水源水質保全やダムの相互連携等による水運用の継続 ◆水道水源として廃止した地下水の有効利用	◆水源を共にする県内水道事業者や企業団等と連携し、水源の水質保全やダムの相互連携等による効率的な水運用を継続した。 ◆水道水源として廃止した水質良好な地下水について、応急給水拠点を補完する災害用の井戸として有効利用するため、関係局等との調整や整備工事に向けた詳細な検討等を行い、一定の進捗が図れた。	数値目標設定なし			**3** 目標をほぼ達成	水道事業費用		◆水源水質の保全やダムの相互連携等による水運用を継続していく。 ◆貴重な水資源である水質良好な地下水を有効に利用するための取組を進めていく。	**Ⅰ** 現状のまま維持
					H28末	-	-		H29	0		
					H29	-	-		H30	1,037万円		
					H30	-	-		R1			
					R1	-	-		R2			
					R2	-	-		R3			
					R3	-	-		累計	1,037万円		
					最終年度目標		-		計画事業費	2億円		
4 水環境・地球環境への配慮	（２）水道・工業用水道の地球温暖化対策	①再生可能エネルギーの有効利用	**【取組の概要】** ◆浄水場と配水池等の高低差を利用した小水力発電や、水道・工業用水道施設の上部を利用した太陽光発電などの再生可能エネルギーを有効に利用する。 **【計画期間の取組内容】** ◆再生可能エネルギーを有効に利用 ◆再生可能エネルギー設備の導入に向けた取組を推進	◆鷺沼発電所、江ヶ崎発電所、平間発電所の水力発電設備と生田配水池の上部を利用した太陽光発電設備により発電し、売電した。 ◆江ヶ崎発電所は、末吉配水池更新工事に伴う上水２号送水管断水のため、発電停止期間があり、発電量が減少した。 ◆長沢浄水場の上部を利用した太陽光発電設備により発電し、場内で自家消費した。 ◆再生可能エネルギーを有効利用することにより、二酸化炭素の発生を抑制し、地球環境に貢献した。	再生可能エネルギーによる発電量（売電）			**3** 目標をほぼ達成	計画事業費なし		◆今後も継続して地球環境へ配慮し、再生可能エネルギーの有効利用を実施する。	**Ⅰ** 現状のまま維持
					H28末	-	2,572,460kwh		H29	-		
					H29	2,990,000kwh	3,157,075kwh		H30	-		
					H30	2,990,000kwh	2,880,827kwh		R1	-		
					R1				R2	-		
					R2				R3	-		
					R3				累計	-		
					最終年度目標		年2,990,000kwh		計画事業費	-		
					長沢浄水場における電力使用量のうち再生可能エネルギーが占める割合（自家消費）							
					H28末	-	15.0%					
					H29	16.6%	17.2%					
					H30	17.2%	17.5%					
					R1							
					R2							
					R3							
					最終年度目標		20.0%					
		②省エネルギー対策	**【取組の概要】** ◆地形の高低差による位置エネルギーを生かした自然流下方式の水道システムを継続するとともに、施設更新時等にあわせて電力消費が少ない設備を導入し、電力使用量を削減するなど省エネルギー対策を進める。 **【計画期間の取組内容】** ◆自然流下による水道システムの継続 ◆省エネルギー機器の採用など省エネルギー対策の推進	◆地形の高低差による位置エネルギーを生かした自然流下方式の水道システムを継続実施した。 ◆中部サービスセンター、第１配水工事事務所及び長沢浄水場の排水処理棟に、省エネルギーの空気調和設備を採用した。 ◆長沢浄水場の水管理センターの照明設備に、ＬＥＤ照明を採用した。 ◆自然流下による水道システムや省エネルギー機器の採用により地球温暖化対策に貢献した。	数値目標設定なし			**3** 目標をほぼ達成	計画事業費なし		◆地形の高低差による位置エネルギーを生かした自然流下方式の水道システムを継続するとともに、施設更新時等にあわせて電力消費の少ない設備を導入し電力使用量を削減するなど、省エネルギーへの取組により地球温暖化対策を推進する。	**Ⅰ** 現状のまま維持
					H28末	-	-		H29	-		
					H29	-	-		H30	-		
					H30	-	-		R1	-		
					R1	-	-		R2	-		
					R2	-	-		R3	-		
					R3	-	-		累計	-		
					最終年度目標		-		計画事業費	-		
	（２）水道・工業用水道の資源の有効利用	①浄水発生土の有効利用	**【取組の概要】** ◆浄水場における水処理の過程で発生する浄水発生土を埋戻し用の材料となる改良土の原材料やセメント原料等として有効に利用する。 **【計画期間の取組内容】** ◆浄水発生土の有効利用の継続	◆浄水発生土の有効利用を継続して実施した。 ◆再生資源を有効利用することにより、環境負荷の低減及び循環型社会の構築に貢献した。	浄水発生土有効利用率			**3** 目標をほぼ達成	計画事業費なし		◆今後も持続可能な循環型社会の構築に寄与するため、浄水発生土の有効利用を継続して行っていく。	**Ⅰ** 現状のまま維持
					H28末	-	100%		H29	-		
					H29	100%	100%		H30	-		
					H30	100%	100%		R1	-		
					R1				R2	-		
					R2				R3	-		
					R3				累計	-		
					最終年度目標		100%		計画事業費	-		
		②再生資源利用の促進	**【取組の概要】** ◆水道・工業用水道工事で発生するアスファルトコンクリート等は可能な限り再資源化し、工事資材に積極的に活用するなど循環型社会の構築に向けた環境施策を継続的に実施する。 **【計画期間の取組内容】** ◆再生資源材料の工事への積極的な採用の継続 ◆工事で発生した建設副産物のリサイクルの推進	◆アスファルトコンクリート等の再生資源材料を水道・工業用水道工事において積極的に採用した。 ◆解体工事や撤去工事において発生するアスファルトコンクリート等の建設副産物を可能な限り再資源化した。 ◆再生資源材料を活用することで、循環型社会の構築に貢献した。	数値目標設定なし			**3** 目標をほぼ達成	計画事業費なし		◆今後も継続的に再生資源を工事資材として使用し、循環型社会の構築に貢献していく。	**Ⅰ** 現状のまま維持
					H28末	-	-		H29	-		
					H29	-	-		H30	-		
					H30	-	-		R1	-		
					R1	-	-		R2	-		
					R2	-	-		R3	-		
					R3	-	-		累計	-		
					最終年度目標		-		計画事業費	-		

【基本目標Ⅱ　下水道による良好な循環機能の形成】

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H30）	数値目標			達成度	事業費		今後の方向性	方向性区分
					年度	目標	実績		年度	決算額		
1 災害時の機能維持	（１）下水道の管きょ・施設の地震対策	①下水管きょの地震対策	**【取組の概要】** ◆大規模地震発生時にも、市民生活への影響を最小限にするため、下水道機能の確保が必要となる避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ管きょなど、重要な管きょを優先的に耐震化する。 **【計画期間の取組内容】** ◆川崎駅以南の地域の重要な管きょの耐震化（令和元年度末完了目標） ◆川崎駅以北の地域の重要な管きょの耐震診断（平成３０年度末完了目標） ◆川崎駅以北の地域の重要な管きょの耐震化 ◆汚泥圧送管（麻生～等々力水処理センター）の地震対策（令和７年度末完了目標）	◆川崎駅以南の地域の重要な下水管きょの耐震化については、約７km実施するとともに、令和元年度の耐震化完了に向けて、工事の設計・発注などの取組を実施した。 **◆川崎駅以北の地域の重要な下水管きょの耐震化については、平成２８年の熊本地震を踏まえ事業の前倒しを図り、平成３０年度に耐震診断を完了させるとともに 、「平間・塚越・御幸中学校」の下流の管きょの耐震化に着手し整備を推進した。** **◆市内全域の重要な管きょの耐震化率については、川崎駅以北の地域の重要な下水管きょの耐震診断の結果を反映し、平成３０年度末で８４．２%となり、これに伴い、最終年度の目標を４８．０%から８７．０%に修正した。** ◆汚泥圧送管（麻生～等々力水処理センター）の地震対策については、二条化に向けて、約２km実施した。	川崎駅以南の地域の重要な管きょの耐震化率			3 目標をほぼ達成	下水道事業費用		◆下水道施設・管きょの地震対策事業は、着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していく。 **◆川崎駅以北の地域の重要な管きょの耐震化は、耐震化が必要とされた約100kmについて、新たに設定した数値目標を基に、事業を推進していく。**	I 現状のまま維持
					H28末	-	65.1%		H29	24億5,527万円		
					H29	67.2%	67.2%		H30	39億4,192万円		
					H30	80.1%	80.1%		R1			
					R1				R2			
					R2	-	-		R3			
					R3	-	-		累計	63億9,719万円		
					最終年度目標（R1完了）		100%		計画事業費	167億円		
					市内全域の重要な管きょの耐震化率							
					H28末	-	44.7%					
					H29	44.9%	44.9%					
					H30	45.8%	84.2%					
					R1							
					R2							
					R3							
					最終年度目標		87.0%					
					川崎駅以北の地域の重要な管きょの耐震化実施率							
					H28末	-	-					
					H29	-	-					
					H30	-	0%					
					R1							
					R2							
					R3							
					最終年度目標		9.6%					
		②水処理センター・ポンプ場の地震対策	**【取組の概要】** ◆大規模地震発生時でも、下水が管きょ内に滞留して市街地に溢水しないよう、水処理センター・ポンプ場での施設を運転・制御する機能（管理機能）と下水を下流へ流す機能（揚水機能）の確保に、優先的に取り組む。 **【計画期間の取組内容】** ◆管理機能の確保（管理棟の耐震化）（令和元年度末完了目標） ◆ポンプ場の汚水揚水機能の確保（バイパス管の設置など） ◆水処理センターの揚水機能の確保（ポンプ施設の耐震診断・耐震化） ◆その他　設備更新などにあわせた水処理センターの耐震化	◆水処理センターの耐震化（管理機能・揚水機能）については、入江崎水処理センターで再構築にあわせた耐震化を完了した。 ◆ポンプ場の耐震化（管理機能）については、戸手ポンプ場の耐震化工事において、関係機関との協議に伴い工期延期が発生し（令和元年度9月に耐震化工事完了）、等々力及天王森ポンプ場においては、入札不調が発生した（令和元年度に工事発注し、順調に工事は進捗）ことにより、平成30年度末の目標値を下回った。 ◆ポンプ場の汚水揚水機能については、渡田ポンプ場の耐震診断に時間を要したため、平成30年度末の目標値を下回った。（令和元年度に耐震性が確認されたことから、最終年度の目標に向けては順調に進捗）	水処理センター・ポンプ場の耐震化率（管理機能）			3 目標をほぼ達成	下水道事業費用		◆下水道施設・管きょの地震対策事業は、着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していく。	I 現状のまま維持
					H28末	-	83.3%		H29	1億8,581万円		
					H29	83.3%	83.3%		H30	5億3,579万円		
					H30	95.8%	87.5%		R1			
					R1				R2			
					R2	-	-		R3			
					R3	-	-		累計	7億2,160万円		
					最終年度目標（R１完了）		100%		計画事業費	81億円		
					ポンプ場の汚水揚水機能確保率							
					H28末	-	36.4%					
					H29	36.4%	36.4%					
					H30	45.5%	36.4%					
					R1							
					R2							
					R3							
					最終年度目標		54.5%					
					水処理センターの揚水機能確保率							
					H28末	-	25.0%					
					H29	25.0%	50.0%					
					H30	50.0%	75.0%					
					R1							
					R2							
					R3							
					最終年度目標		50.0%					

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H30）	数値目標			達成度	事業費		今後の方向性	方向性区分
					年度	目標	実績		年度	決算額		
1 災害時の機能維持	（1） 下水道の管きょ・施設の地震対策	③ 津波対策	**【取組の概要】** ◆津波が発生しても施設内に水が浸入しないよう、再構築事業にあわせた津波対策を推進する。 ◆津波浸水区域に位置する入江崎水処理センター（西系施設上部）と入江崎総合スラッジセンター（サラマンダー広場）を、地域住民等が避難することができる津波避難施設として開放する取組を継続する。 **【計画期間の取組内容】** ◆再構築事業にあわせた津波対策の実施：入江崎水処理センター（西系施設・沈砂池管理棟）（平成３０年度末 完了目標） ◆津波避難施設としての開放の継続：入江崎水処理センター（西系施設上部）、入江崎総合スラッジセンター（サラマンダー広場）	◆入江崎水処理センター（西系施設・沈砂池管理棟）において、津波対策もあわせた再構築事業を完了した。 ◆入江崎水処理センター（西系施設上部）及び入江崎総合スラッジセンター（サラマンダー広場）において、津波避難施設としての開放を継続した。 ※事業費用は「水処理センターの高度処理化」の取組に含まれる。	数値目標設定なし			**3** 目標をほぼ達成	計画事業費なし		◆入江崎水処理センター（西系施設上部）及び入江崎総合スラッジセンター（サラマンダー広場）において、津波避難施設としての開放を継続していく。	**I** 現状のまま維持
					H28末	-	-		H29	-		
					H29	-	-		H30	-		
					H30	-	-		R1	-		
					R1	-	-		R2	-		
					R2	-	-		R3	-		
					R3	-	-		累計	-		
					最終年度目標		-		計画事業費	-		
	（2） 下水道の管きょ・施設の危機管理対策	① 災害対応能力の強化	**【取組の概要】** ◆上下水道局防災計画及び業務継続計画（ＢＣＰ)に基づく、事前対策の推進と訓練による行動計画の定着を図るとともに、災害対策訓練や被災都市への支援活動の経験を踏まえ、上下水道局防災計画及び業務継続計画の実効性を高めるため、継続的な検証・見直しを行う。 **【計画期間の取組内容】** ◆事前対策（予防対策）の推進 ◆災害対策訓練や研修の実施 ◆上下水道局防災計画の継続的な改善 ◆上下水道局業務継続計画の継続的な改善	◆職員を対象とした訓練については、局災害対策訓練を含め５回実施し、災害対策における課題を抽出して、防災計画、業務継続計画の改訂等に反映した。 ◆災害時の確実な通信手段の確保のため、平成３０年度にMCA無線機を導入した。（費用は各会計で按分）	職員を対象とした災害対策訓練・研修の回数			**3** 目標をほぼ達成	下水道事業費用		◆災害対応能力を強化していくためには、防災計画と業務継続計画を基本とする対応準備とそれをチェックする訓練が重要であるため、改善を繰り返しながら今後も進めていく。	**I** 現状のまま維持
					H28末	-	4回		H29	-		
					H29	4回	6回		H30	1,996万円		
					H30	6回	5回		R1	-		
					R1				R2	-		
					R2				R3	-		
					R3				累計	1,996万円		
					最終年度目標		年4回		計画事業費	-		
		② 災害時の連携強化	**【取組の概要】** ◆大規模地震などの災害時において、限られた人的・物的資源の中、早期の応急・復旧対策を行うために、他都市や民間企業等との応援協定に基づく協力体制の充実を図る。 ◆様々な都市での被災を想定した訓練を実施することで、被災時に柔軟かつ迅速な対応をとれるよう準備する。 **【計画期間の取組内容】** ◆他都市との情報連絡訓練の実施 ◆支援活動を踏まえた協力体制の充実 ◆民間企業等との協力体制の充実 ◆支援受入体制の確保	◆協定に基づく情報連絡訓練等を実施して、手順を確認し、実効性を高めた。	情報連絡訓練回数			**3** 目標をほぼ達成	計画事業費なし		◆災害時の連携を強化していくためには、大都市間の相互協力に従う情報共有や訓練が重要であるため、改善を繰り返しながら今後も進めていく。	**I** 現状のまま維持
					H28末	-	3回		H29	-		
					H29	3回	3回		H30	-		
					H30	4回	4回		R1	-		
					R1				R2	-		
					R2				R3	-		
					R3				累計	-		
					最終年度目標		年3回		計画事業費	-		
2 大雨・浸水への備え	（1） 浸水対策	① 重点化地区等における浸水対策	**【取組の概要】** ◆浸水リスクの高い地区を重点化地区に位置付け、地域特性を踏まえ、雨量や水位データを活用した効果的な施設の運転管理など、既存施設のさらなる活用方策とあわせた即効性のある取組による、効果的かつ効率的な対策を進める。 ◆局地的な浸水被害が発生している箇所は、個別の状況確認を踏まえた対策を実施する。 ◆整備水準を超える雨に対して被害を最小化するため、雨水幹線や雨水貯留管などのハード対策、自助を促すためのソフト対策を組み合わせた総合的な対策を関係機関とも連携しながら実施する。 **【計画期間の取組内容】** ◆すでに重点化地区として整備を推進している、大師河原地区の浸水対策の推進（平成３０年度末完了目標） ◆新たな重点化地区(三沢川、土橋、京町・渡田、川崎駅東口周辺、大島、観音川)における浸水対策の推進 ◆局地的な浸水箇所に対する、個別の状況確認を踏まえた対策の実施	◆大師河原地区における浸水対策については、貯留管の整備を完了した。 ◆**新たな重点化地区における6地区の浸水対策については、三沢川地区において対策に着手し整備を推進するとともに、その他5地区については浸水対策手法の具体化に向けた検討を推進した。** ◆局地的な浸水箇所については、戸手本町地区や梶ヶ谷地区などにおいて、個別の状況確認を踏まえた整備を完了した。	浸水対策実施率 ※平成25年度段階の重点化地区を対象とする			**3** 目標をほぼ達成	下水道事業費用		◆浸水対策事業は着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していく。 ◆**新たな重点化地区の6地区については、新たに設定した数値目標を基に、事業を推進していく。**	**I** 現状のまま維持
					H28末	-	57.6%		H29	21億5,453万円		
					H29	57.8%	57.8%		H30	13億4,885万円		
					H30	100%	100%		R1			
					R1	-	-		R2			
					R2	-	-		R3			
					R3	-	-		累計	35億0,338万円		
					最終年度目標（H30完了）		100%		計画事業費	100億円		
					浸水対策実施率 ※新たな重点化地区を対象とする							
					H28末	-	-					
					H29	-	-					
					H30	-	1.5%					
					R1							
					R2							
					R3							
					最終年度目標		30.0%					

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H30）	数値目標			達成度	事業費		今後の方向性	方向性区分
					年度	目標	実績		年度	決算額		
3 下水道管きょ・施設の適切な管理と更新	（1） 下水道の管きょ・施設の老朽化対策	① 下水管きょの再整備	**【取組の概要】** ◆安定した下水道サービスを提供するため、適切なリスク管理と事業量の平準化を図り、計画的に管きょの再整備を推進する。 **【計画期間の取組内容】** ◆管きょ再整備重点地域における老朽管の再整備	◆管きょ再整備重点地域における老朽管の再整備については、東門前地区や伊勢町地区など、約７ｋｍ実施した。	管きょ再整備率			3 目標を ほぼ達成	下水道事業費用		◆老朽管の再整備は、着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していく。	Ⅰ 現状のまま 維持
					H28末	-	46.5%		H29	6億7,261万円		
					H29	47.5%	47.5%		H30	7億7,733万円		
					H30	49.5%	49.5%		R1			
					R1				R2			
					R2				R3			
					R3				累計	14億4,994万円		
					最終年度目標		55.7%		計画事業費	46億円		
		② 水処理センター・ポンプ場の再構築	**【取組の概要】** ◆本市の下水道施設のうち、整備年度が古い施設は標準耐用年数を迎え老朽化が進行していることから、再構築事業を進めていく。 ◆施設の再構築にあたっては、耐震化や高度処理化、省エネルギー化など機能高度化もあわせて行っていく。 **【計画期間の取組内容】** ◆入江崎水処理センター西系施設・沈砂池管理棟の再構築（平成３０年度末完了目標） ◆渡田ポンプ場の再構築事業の実施 ◆大師河原ポンプ場の再構築事業の実施	◆入江崎水処理センター西系施設・沈砂池管理棟の再構築が完了した。 ◆渡田ポンプ場において、再構築事業として雨水沈砂池施設の整備を推進した。	数値目標設定なし			3 目標を ほぼ達成	下水道事業費用		◆下水道施設の再構築は、着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していく。	Ⅰ 現状のまま 維持
					H28末	-	-		H29	10億5,349万円		
					H29	-	-		H30	5,543万円		
					H30	-	-		R1			
					R1	-	-		R2			
					R2	-	-		R3			
					R3	-	-		累計	11億0,892万円		
					最終年度目標		-		計画事業費	28億円		
		③ 処理場・ポンプ場設備の長寿命化対策	**【取組の概要】** ◆機械・電気設備の老朽化対策は、機器が故障した場合に生じる処理場・ポンプ場の機能低下のリスクから改築実施優先度を決定した上で、機器のライフサイクルコストが最小となる改築を実施する。 **【計画期間の取組内容】** ◆ライフサイクルコストを最小化した設備の改築の継続	◆等々力水処理センターにおいて、沈砂池設備の更新を実施したほか、大島ポンプ場でスクリーン設備の更新をするなど、ライフサイクルコストを最小化した、処理場・ポンプ場設備の改築を実施した。	数値目標設定なし			3 目標を ほぼ達成	下水道事業費用		◆健全な下水道機能を継続的に維持していくため、機械・電気設備の老朽化対策は、機器が故障した場合に生じる処理場・ポンプ場の機能低下のリスクから改築実施優先度を決定した上で、機器のライフサイクルコストが最小となる改築を実施していく。	Ⅰ 現状のまま 維持
					H28末	-	-		H29	12億7,249万円		
					H29	-	-		H30	14億8,131万円		
					H30	-	-		R1			
					R1	-	-		R2			
					R2	-	-		R3			
					R3	-	-		累計	27億5,380万円		
					最終年度目標		-		計画事業費	74億円		
		④ アセットマネジメントの導入	**【取組の概要】** ◆本市の下水道事業は、限られた予算と人員の中、増え続ける施設の老朽化への対策に加え、地震対策、浸水対策、高度処理化等の各事業も計画的に推進しながら、適正な維持管理を実施し、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供する必要があるため、「人、モノ、カネ」の機能や性能を確保しながら、組織が継続的に運用できるように活動するアセットマネジメントの導入を進める。 **【計画期間の取組内容】** ◆アセットマネジメントシステムの導入に向けた検討 ◆アセットマネジメントの本格的な運用	◆アセットマネジメントの本格導入に向けて、情報システムの構築に着手し、施設情報や維持管理情報の効率的な蓄積や一元管理ができる機能を構築した。 ※事業費用は「処理場・ポンプ場設備の長寿命化対策」の取組に含まれる。	数値目標設定なし			3 目標を ほぼ達成	計画事業費なし		◆今後も増え続ける老朽化した施設への対策を実施し、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供するため、アセットマネジメントの令和２年度の運用開始に向けた取組を推進していく。	Ⅰ 現状のまま 維持
					H28末	-	-		H29	-		
					H29	-	-		H30	-		
					H30	-	-		R1	-		
					R1	-	-		R2	-		
					R2	-	-		R3	-		
					R3	-	-		累計	-		
					最終年度目標		-		計画事業費	-		
	（2） 下水道の管きょ・施設の維持管理	① 下水管きょの維持管理	**【取組の概要】** ◆下水管きょの清掃、点検・調査、修繕などを継続して適切に行うことにより、施設を健全な状態に保つ。 ◆ＩＣＴ（情報通信技術）を活用し、維持管理情報を含む施設情報の管理を一元的に行うことで、情報の有効活用と適切な資産管理を行う。 **【計画期間の取組内容】** ◆下水管きょの清掃、点検・調査、修繕などの継続 ◆維持管理情報の蓄積・管理・分析	◆下水管きょの清掃、点検・調査、修繕などを実施し、維持管理情報の蓄積など、予防保全的な維持管理を行うことにより、施設の機能維持を図った。 ◆維持管理情報の蓄積・管理・分析を行った。	数値目標設定なし			3 目標を ほぼ達成	下水道事業費用		◆下水道管きょの機能を安定的かつ継続的に確保するため、予防保全的な観点を考慮し、清掃、点検・調査、修繕等の維持管理を継続して実施していく。	Ⅰ 現状のまま 維持
					H28末	-	-		H29	10億3,399万円		
					H29	-	-		H30	10億7,699万円		
					H30	-	-		R1			
					R1	-	-		R2			
					R2	-	-		R3			
					R3	-	-		累計	21億1,098万円		
					最終年度目標		-		計画事業費	59億円		
		② 処理場・ポンプ場施設の維持管理	**【取組の概要】** ◆施設機能を維持するため、計画的な保守点検・調査、修繕を実施する。 ◆放流水質基準の遵守、エネルギーの適切な管理、これまで蓄積してきた知識と経験等に基づく運転管理を実施する。 ◆ＩＣＴ（情報通信技術）を活用し、維持管理情報を含む施設情報の管理を一元的に行うことで、情報の有効活用と適切な資産管理を行う。 **【計画期間の取組内容】** ◆処理場・ポンプ場施設の計画的な保守点検・調査、修繕の継続 ◆処理場・ポンプ場施設の最適な運転管理の継続 ◆維持管理情報の蓄積・管理・分析	◆処理場・ポンプ場施設の計画的な保守点検・調査、修繕を実施した。 ◆処理場・ポンプ場施設の最適な運転管理を継続した。 ◆維持管理情報の蓄積・管理・分析を行った。 ◆下水道施設の点検・調査、修繕などを適切に実施し、維持管理情報の蓄積など、予防保全的な維持管理を行うことにより、施設の機能維持を図った。	数値目標設定なし			3 目標を ほぼ達成	下水道事業費用		◆下水道施設の機能を安定的かつ継続的に確保するため、予防保全的な観点を考慮し、点検・調査、修繕等の維持管理を継続して実施していく。	Ⅰ 現状のまま 維持
					H28末	-	-		H29	15億4,546万円		
					H29	-	-		H30	17億3,499万円		
					H30	-	-		R1			
					R1	-	-		R2			
					R2	-	-		R3			
					R3	-	-		累計	32億8,045万円		
					最終年度目標		-		計画事業費	96億円		

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H30）	数値目標			達成度	事業費		今後の方向性	方向性区分
					年度	目標	実績		年度	決算額		
4 快適で暮らしやすい水環境の創造	（1）下水道の高度処理	①水処理センターの高度処理化	**【取組の概要】** ◆水処理センターの増設や改造、再構築にあわせて、富栄養化の原因物質とされる窒素やりんの除去などを目的とした水処理センターの高度処理化に向けた取組を進める。 ◆既存施設を最大限活用して、既存施設の一部改造や運転管理の工夫により段階的に高度処理化を図る、段階的高度処理の導入に向けた取組を推進する。 **【計画期間の取組内容】** ◆入江崎水処理センター 西系再構築事業・沈砂池管理棟の整備、東系：高度処理の段階的対応策の検討 ◆等々力水処理センター 流量調整池の整備・既設反応タンクの改造・脱窒ろ過池の整備 ◆加瀬・麻生水処理センター 高度処理の段階的対応策の検討・既設反応タンクの改造	◆入江崎水処理センターにおいて西系再構築事業を完了した。 ◆等々力水処理センターにおいて流量調整池の整備を推進するとともに、脱窒ろ過池の整備に着手した。 ◆麻生水処理センターにおいて高度処理の段階的対応策の検討を進めた。 ◆上記を推進し、高度処理化に向け着実に進捗を図った。	高度処理普及率			3 目標をほぼ達成	下水道事業費用		◆高度処理事業は着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していく。	Ⅰ 現状のまま維持
					H28末	-	27.0%		H29	60億3,865万円		
					H29	27.0%	27.0%		H30	68億7,508万円		
					H30	34.5%	34.5%		R1			
					R1				R2			
					R2				R3			
					R3				累計	129億1,373万円		
					最終年度目標		59.3%		計画事業費	249億円		
	（2）合流式下水道の改善	①合流式下水道の改善	**【取組の概要】** ◆合流式下水道の改善に向けた対策として、浸水対策と合流改善の両方の機能を兼ね備えた貯留管の整備をするとともに、未処理下水の放流回数を削減するため、遮集管の能力増強に向けた整備を進める。 ◆ポンプ場や雨水吐き口から放流される夾雑物を削減するため、合流改善スクリーンなどの設置を行う。 ◆合流式のポンプ場では、衛生学的な安全性の確保に向けて雨天時放流水に対し、消毒する取組を継続する。 **【計画期間の取組内容】** ◆丸子地区での合流改善スクリーンなど(水面制御装置)の設置(平成２９年度末完了) ◆大師河原ポンプ場の改築を含めた、大師河原貯留管の合流改善対策施設としての整備(令和４年度末完了目標) ◆六郷遮集幹線の整備(令和５年度末完了目標)	◆六郷遮集幹線の整備において、六郷ポンプ場から大師河原ポンプ場までのシールド工事を推進し、令和５年度の整備完了に向けて着実に進捗を図った。 ◆大師河原ポンプ場の合流改善対策施設としての整備を推進し、令和４年度の整備完了に向けて着実に進捗を図った。	合流式下水道改善率			3 目標をほぼ達成	下水道事業費用		◆合流式下水道の改善事業は着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していく。	Ⅰ 現状のまま維持
					H28末	-	68.5%		H29	7億5,599万円		
					H29	73.5%	73.5%		H30	20億3,767万円		
					H30	73.5%	73.5%		R1			
					R1				R2			
					R2				R3			
					R3				累計	27億9,366万円		
					最終年度目標		73.5%		計画事業費	98億円		
	（3）下水道の未普及地域の解消	①下水道の未普及地域の解消	**【取組の概要】** ◆未普及地域の解消を行うため、関係機関や地元住民との協議、連絡調整を密に行い、早期に下水道処理人口普及率100%が達成できるよう整備・普及に努める。 **【計画期間の取組内容】** ◆登戸土地区画整理事業の地区における未普及地域の解消に向けた下水道の整備 ◆河川沿いの未普及地域の解消に向けた取組の推進	◆登戸土地区画整理事業の地区において下水道の整備を実施した。 ◆平瀬川沿い（高津区久地地区）において下水道の整備を実施した。 ◆未普及解消に向け、下水管きょの整備を順調に実施した。	下水道処理人口普及率			3 目標をほぼ達成	水道事業費用		◆未普及解消事業は着実な推進が必要となることから、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していく。	Ⅰ 現状のまま維持
					H28末	-	99.5%		H29	6,967万円		
					H29	99.5%	99.5%		H30	1億1,804万円		
					H30	99.5%	99.5%		R1			
					R1				R2			
					R2				R3			
					R3				累計	1億8,771万円		
					最終年度目標		99.5%		計画事業費	6億円		
	（4）下水道の水質管理・事業場指導業務	①良好な放流水質の確保	**【取組の概要】** ◆日常水質試験や放流水試験等の水質試験により、水処理センターの水質を正確に把握する。 ◆得られた流入水等の水質試験結果を基に、適正な運転管理を実施し、継続的に良好な放流水質を確保する。 **【計画期間の取組内容】** ◆適正な水質管理の継続	◆水処理センターの水質試験（延水質試験回数：1156回）を通じて適正な運転管理を行い、良好な放流水質を確保した。	放流水の水質基準適合率			3 目標をほぼ達成	計画事業費なし		◆下水道水質管理は着実な実施が必要なことから、水処理センター放流水の良好な水質確保に向けた適正な水質管理を、効果的かつ効率的に継続していく。	Ⅰ 現状のまま維持
					H28末	-	100%		H29	-		
					H29	100%	100%		H30	-		
					H30	100%	100%		R1	-		
					R1				R2	-		
					R2				R3	-		
					R3				累計	-		
					最終年度目標		100%		計画事業費	-		
		②事業場排水の監視・指導	**【取組の概要】** ◆下水道法に基づき、下水道に接続する事業場に対して、水処理センターでは処理できない有害物質等の排出を規制する。 ◆有害物質等を取り扱う事業場に対し立入調査を実施し、事業場排水の水質検査・監視を行うとともに、施設の使用状況や除害施設の維持管理について指導を実施する。 **【計画期間の取組内容】** ◆有害物質等を取り扱う事業場への立入調査の実施 ◆未規制化学物質の下水道への排出量削減に向けた啓発の継続	◆有害物質等を取り扱う事業場への立入調査（延立入調査件数：653件）を実施し、適切に指導した。 ◆未規制化学物質の下水道への排出量削減に向けた啓発を実施した。	数値目標設定なし			3 目標をほぼ達成	計画事業費なし		◆事業場指導業務は着実な実施が必要なことから、事業場が下水道に流す下水の水質の監視・指導を、効果的かつ効率的に継続していく。	Ⅰ 現状のまま維持
					H28末	-	-		H29	-		
					H29	-	-		H30	-		
					H30	-	-		R1	-		
					R1	-	-		R2	-		
					R2	-	-		R3	-		
					R3	-	-		累計	-		
					最終年度目標		-		計画事業費	-		

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H30）	数値目標			達成度	事業費		今後の方向性	方向性区分
					年度	目標	実績		年度	決算額		
5 地球環境への配慮	（1） 下水道の地球温暖化対策	① エネルギー対策	**【取組の概要】** ◆下水道施設の特性を生かした再生可能エネルギーの導入（太陽光発電など）による創エネ化や、設備の更新にあわせた高効率機器の導入や最適な運転管理による省エネ化などを進めることにより、地球温暖化対策を推進するとともに、震災時などにおける電源確保に役立てる。 **【計画期間の取組内容】** ◆入江崎水処理センターでの太陽光発電設備の導入 ◆設備の更新にあわせた高効率機器・省エネルギー機器の導入	◆創エネ技術の導入：入江崎水処理センター（沈砂地管理棟）への太陽光発電設備の設置が完了した。 ◆省エネ機器の採用：トップランナー制度の対象変圧器、LED照明などを採用した。 ◆太陽光発電設備の設置や省エネ型機器を採用することより、地球温暖化対策の推進が図られた。	数値目標設定なし H28末 H29 H30 R1 R2 R3 最終年度目標	 - - - - - -	 - - - - - - -	3 目標をほぼ達成	下水道事業費用 H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費	 0 1,044万円 1,044万円 7億円	◆下水道事業では、下水処理などの過程で多くの電力を消費しているため、地球環境に配慮した下水道を目指し、省エネルギー化を進める。 ◆エネルギーを創出することによって、エネルギー自立型施設への転換を図るとともに、温室効果ガスの排出量を削減し、地球温暖化対策を推進していく。	I 現状のまま維持
		② 温室効果ガス排出量の削減	**【取組の概要】** ◆汚泥焼却施設の更新や既設焼却炉の改造（高温焼却化・二段燃焼化）による温室効果ガス排出量の削減に取り組む。 **【計画期間の取組内容】** ◆汚泥焼却施設の更新にあわせた温室効果ガス削減の推進 ◆既設焼却炉の改造（二段燃焼化）による温室効果ガス削減の推進	◆既設焼却炉において二段燃焼技術や廃熱回収型高効率発電技術の実証研究を実施した。 ◆取組を推進することにより、温室効果ガスの削減に向けての推進が図られた。	数値目標設定なし H28末 H29 H30 R1 R2 R3 最終年度目標	 - - - - - -	 - - - - - - -	3 目標をほぼ達成	下水道事業費用 H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費	 0 1,890万円 1,890万円 14億円	◆下水道事業では、下水処理などの過程で多くの電力を消費しており、地球環境に配慮した下水道を目指し、省エネルギー化を進める。 ◆エネルギーを創出することによって、エネルギー自立型施設への転換を図るとともに、温室効果ガスの排出量を削減し、地球温暖化対策を推進していく。（最終年度の目標温室効果ガス削減量：6,400t-co_2/年（平成28年度比））	I 現状のまま維持
	（2） 下水道の資源・施設の有効利用	① 資源・施設の有効利用	**【取組の概要】** ◆下水道の資源・施設の有効利用に努め、持続可能な下水道に向けた取組を推進して、循環型社会の構築に貢献する。 **【計画期間の取組内容】** ◆入江崎水処理センターの再生水の更なる利用に向けた取組 ◆入江崎水処理センター西系再構築施設での上部開放施設の整備	◆入江崎水処理センター上部開放施設の整備については、関係局と連携し具体化に向けた検討を進めた。 ◆再生水（下水高度処理水）の利用促進に向けた設備を整備した。 ◆川崎鶴見臨港バス㈱に再生水（下水高度処理水）の供給（13m^3/日）を開始した。 ◆入江崎総合スラッジセンターの焼却工程で発生する焼却灰のセメント原料化を推進した。	数値目標設定なし H28末 H29 H30 R1 R2 R3 最終年度目標	 - - - - - -	 - - - - - - -	3 目標をほぼ達成	計画事業費なし H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費	 - - - - - - -	◆資源・施設の有効利用は、着実な推進が必要となることから、今後も継続して推進していく。	I 現状のまま維持
		② 再生資源利用の促進	**【取組の概要】** ◆下水道工事で発生するアスファルトコンクリート等は可能な限り再資源化し、工事資材に積極的に活用するなど循環型社会の構築に向けた環境施策を継続的に実施する。 **【計画期間の取組内容】** ◆再生資源材料の工事への積極的な採用の継続 ◆工事で発生した建設副産物のリサイクルの推進	◆再生資源材料を工事へ積極的に採用した。 ◆工事で発生した建設副産物を積極的にリサイクルした。	数値目標設定なし H28末 H29 H30 R1 R2 R3 最終年度目標	 - - - - - -	 - - - - - - -	3 目標をほぼ達成	計画事業費なし H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費	 - - - - - - -	◆下水道工事で発生するアスファルトコンクリート等は可能な限り再資源化し、再生資源材料として工事資材に積極的に活用するなど、循環型社会の構築に向けた環境施策を継続的に実施していく。	I 現状のまま維持

【基本目標Ⅲ　市民サービスの充実と持続可能な経営基盤の確保】

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H30）	数値目標			達成度	事業費		今後の方向性	方向性区分
					年度	目標	実績		年度	決算額		
1 市民サービスの充実	（1）お客さまとの信頼関係の構築	①川崎の上下水道の魅力の情報発信	**【取組の概要】** ◆広報紙、上下水道局ウェブサイト、各種イベントを通じ、水道の安全性や水源地の重要性、下水道の役割等と併せて、上下水道の再構築等の先進的な取組や再生可能エネルギーの活用等の環境にやさしい取組等をお客さまにわかりやすく伝える。 ◆各事業における施策の認知度やお客さまのニーズを、市民意識調査、各種イベントでの対話、アンケート調査等を通じて的確に把握する。 **【計画期間の取組内容】** ◆広報紙「かわさきの上下水道」、上下水道局ウェブサイトによる広報の充実 ◆夏休み水道・下水道教室、山北町交流事業等各種イベントの実施 ◆市民意識調査等の実施（令和元年度） ◆長沢浄水場広報施設の開設 ◆入江崎水処理センターにおける情報発信	◆広報紙「かわさきの上下水道」や事業概要等パンフレットを発行し、上下水道局ウェブサイトで随時情報を更新し、発信した。 ◆夏休み水道・下水道教室、山北町交流事業、みずみずフェア、下水道フェア、水道・下水道作品コンクール等各種イベントを実施した。 ◆各種広報活動に対する市民等からいただいた意見・要望等を反映させ、広報紙の制作やイベントを実施した。 ◆長沢浄水場広報施設（水とかがやく未来館）で、小学校関係１０２校１１，２０６人、一般の方や官公庁、企業等関係５７組５３２人の見学者を受け入れた。 ◆入江崎水処理センター広報施設の整備を進めた。	市民意識調査における広報広聴活動の満足度 H28末 H29 H30 R1 R2 R3 最終年度目標 ※市民意識アンケート調査は３年に1度の実施	 - - - 実施予定 - -	 64.0% - - - - 69.0%	**3** 目標をほぼ達成	水道・工水・下水道事業費用 H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費	 4,458万円 3,906万円 8,364万円 3億円	◆計画していた広報事業を実施し、新規イベント等も適宜対応した。 ◆次年度以降も、各種広報事業を実施し、上下水道の取組について、市民等に発信していく。	**Ⅰ** 現状のまま維持
		②適正な給水装置・排水設備工事の施行の確保	**【取組の概要】** ◆新たに指定する給水装置工事事業者に対し、工事の手続きや工事上の条件等について、新規給水装置工事事業者講習を開催する。 ◆給水装置工事事業者に対し、給水装置に関連する規程の再確認、法令の改正等に関する情報提供、給水装置に関する事故を防止するための研修会を開催する。 ◆排水設備工事責任技術者に対し、神奈川県下水道協会と締結している協定に基づき排水設備工事責任技術者更新講習会を実施する。 **【計画期間の取組内容】** ◆新規給水装置工事事業者講習の内容の充実 ◆指定給水装置工事事業者研修の開催　（次回は令和２年度に神奈川県内の水道事業者で共同開催予定） ◆指定給水装置工事事業者の更新制への対応 ◆排水設備工事責任技術者更新講習会の継続	◆新規指定給水装置工事事業者講習は、多数の事業者に対して講習会を実施していたが、事業者の講習会参加への負担や理解を深めていただくために、事業者のレベルに合わせ個別に研修を実施した。 ◆日本水道協会神奈川県支部指定給水装置工事事業者研修会の開催に向けて、準備会議（神奈川県支部構成事業体で構成）及び準備会議部会を設置し、準備を進めた。 ◆指定給水装置工事事業者の指定について、水道法一部改正法案が平成３０年１２月に国会で可決し、指定の有効期間が新たに定められ、５年ごとの更新制が導入された。これに伴い、新たに指定更新手数料を新設するため、川崎市水道条例の一部改正に向けた準備を進めるとともに、指定給水装置工事事業者への広報や更新業務についても準備を進めた。 ◆排水設備工事責任技術者更新講習会を開催した。 ◆講習会等により給水装置・排水設備工事の施行による水道水の安全性及び良好な下水道機能、技術力の確保に寄与することができた。	指定給水装置工事事業者研修会の実施 H28末 H29 H30 R1 R2 R3 最終年度目標 排水設備工事責任技術者更新講習会の実施 H28末 H29 H30 R1 R2 R3 最終年度目標	 - 開催 - - 開催予定 - - 開催 開催 	 - 実施 - - - ３年に１回実施 実施 実施 実施 毎年実施	**3** 目標をほぼ達成	計画事業費なし H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費	 - - - - - - -	◆指定給水装置工事事業者の指定の更新制導入により、指定更新手数料を新設するため、川崎市水道条例の一部を改正する条例を市議会に提出する。 ◆更新制導入に向けて、指定給水装置工事事業者への広報手法や事務手続きの整備を行う。	**Ⅰ** 現状のまま維持
		③水道料金・下水道使用料の公平かつ適正な徴収	**【取組の概要】** ◆債権管理条例の施行など、水道料金・下水道使用料の徴収を取り巻く環境変化を踏まえ、平成２９年度において債権管理上必要な機能等を充実するためのシステム改修を行う。 ◆令和４年度に予定されている水道料金業務等オンラインシステムの再構築に向け、債権管理機能の更なる充実と関連システムの整理・統合を進める。 ◆徴収に関わる職員等に対する研修を定期的に実施する。 **【計画期間の取組内容】** ◆水道料金業務等オンラインシステムにおける改修委託の実施、再構築調査委託の実施、再構築業務委託の実施 ◆徴収に関わる職員等への研修の実施	◆再構築事業について、次期システム再構築基本方針に則り、総合評価により受託業者の選定を行うとともに、次年度の実務開始に向け、執行体制及び要綱等の整備を行った。 ◆給水装置関連の設計審査・完成検査手数料等の窓口収納と元号改正に伴うオンラインシステムの改修業務を実施した。 ◆徴収に関わる職員に対し、適宜業務指導を行うとともに、併せて、資料等による研修を実施した。 ◆委託業者に対し、規程、要綱等の改正及びシステム改修に合わせ、周知、指導を実施した。	徴収に関わる職員等に対する研修 H28末 H29 H30 R1 R2 R3 最終年度目標	 - 2回 2回 	 1回 2回 2回 年2回実施	**3** 目標をほぼ達成	水道事業費用 H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費	 1億6,430万円 1億5,024万円 3億1,454万円 9億円	◆次年度以降、次期システム再構築方針に則り、令和３年度中のリリースに向け実施計画を推進していく。	**Ⅰ** 現状のまま維持

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H30）	数値目標			達成度	事業費		今後の方向性	方向性区分
					年度	目標	実績		年度	決算額		
1 市民サービスの充実	（2） お客さまの利便性の向上	①上下水道お客さまセンターの品質向上	**【取組の概要】** ◆お客さまからの問合せに的確かつ迅速に対応するため、業務マニュアルの更新やＦＡＱ(よくある質問)の充実を図るとともに、オペレーターの運営管理やオペレーターを指導するスーパーバイザー等への定期的な研修を実施することにより、応答･応対時間の短縮などお客さまセンターの品質向上を図る。 ◆上下水道お客さまセンター等に寄せられる意見、要望等、お褒めの言葉等を局内で共有化し、水道メーターの検針業務等の委託会社の業務改善、ＩＣＴ(情報通信技術)活用による各種届出の効率的な受付の検討を進めるとともに、職員の意識改革、モチベーションの向上につなげる。 ◆上下水道お客さまセンターの業務を管理する職員の知識を継承するための研修を継続的に実施する。 **【計画期間の取組内容】** ◆業務マニュアルの更新、ＦＡＱ(よくある質問)の充実 ◆オペレーターの運営管理、スーパーバイザー等への定期的な研修の実施 ◆お客さまから寄せられる意見、要望、お褒めの言葉等の活用 ◆ＩＣＴ(情報通信技術)活用による各種届出の効率的な受付の検討 ◆職員の知識継承のための継続的な研修の実施	◆業務マニュアルについて、組織変更に伴う修正や各種マニュアルと整合を行い、内容の充実を図った。 ◆ＦＡＱについて、業務内容に合わせての新規登録を行ったほか、作成済の回答内容やカテゴリの見直し等について、全面見直しを行った。 ◆業務改善等が図れるよう毎月寄せられるお客さまの声を集約し、各部あて提供した。 ◆災害時対応については、発災時にお客さまセンターが行うべき行動フローの整理や、局との連絡内容を明確化するための連絡票を作成した。 ◆スーパーバイザーにヒアリングを行い、受講希望に合わせた局職員による研修を実施した。 ◆上下水道お客さまセンターで実施している研修内容を局職員向けに修正・調整を行い、プログラムを整備し、知識継承のための研修資料として活用した。	数値目標設定なし H28末 H29 H30 R1 R2 R3 最終年度目標	 - - - - - -	 - - - - - - -	**3** 目標をほぼ達成	計画事業費なし H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費	 - - - - - - -	◆上下水道局の総合受付窓口として、お客さまからのお問合せに的確かつ迅速に対応するため、業務マニュアルやＦＡＱの更新、スーパーバイザーへの研修を実施する等、引き続き、上下水道お客さまセンターの品質向上を図る。	**Ⅰ** 現状のまま維持
		②給水装置情報の電子化	**【取組の概要】** ◆お客さまからの給水装置に関するお問合せに対し迅速かつ正確に対応することや、給水装置工事の適正かつ円滑な施行、お客さまの個人情報である給水装置に関する情報を災害等から守ることを目的に、紙ベースで保管している情報を電子化する。 **【計画期間の取組内容】** ◆給水装置工事台帳等の紙ベースで管理している情報の電子化 ◆データのバックアップや分散化	◆給水装置工事台帳電子データ作成業務委託により、平成３０年４月より川崎区分から給水装置台帳の電子化を実施し、平成３０年度に予定していた件数（枚数）の作業は概ね終了した。 ◆給水装置工事台帳の電子化により、紙ベースで保管しているお客様の給水装置工事に関する情報のバックアップ化を図ることができた。	数値目標設定なし H28末 H29 H30 R1 R2 R3 最終年度目標	 - - - - - -	 - - - - - - -	**3** 目標をほぼ達成	水道事業費用 H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費	 0 2,326万円 2,326万円 2億円	◆給水装置工事台帳等の紙ベースで保管している情報の電子化に向けて、引き続き進捗状況を管理し、電子化を推進していく。	**Ⅰ** 現状のまま維持
		③新たなサービスの提供に向けた取組	**【取組の概要】** ◆水道料金及び下水道使用料のお支払方法については今後も利便性の向上に努める。 ◆地域包括ケアシステムの構築が進められる中で、水道メーターの検針業務等を通じた川崎市地域見守りネットワーク事業に引き続き協力する。 ◆スマートメーターについて、水道技術研究センターが主催する「A-Smartプロジェクト」への参加などを通じ、実用性や課題等について引き続き検証を行い、情報収集など導入に向けた取組を進める。 **【計画期間の取組内容】** ◆スマートメーターに関する実用性や課題等の検証 ◆新たなサービス導入に向けた情報収集 ◆地域見守りネットワーク事業への協力	◆LINE Pay（モバイル決済）の導入について検討した。 ◆スマートメーター―に関するプロジェクト「A-Smartプロジェクト」に参画した。 ◆地域見守りネットワーク事業への協力を継続的に実施した。	数値目標設定なし H28末 H29 H30 R1 R2 R3 最終年度目標	 - - - - - -	 - - - - - - -	**3** 目標をほぼ達成	計画事業費なし H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費	 - - - - - - -	◆オンラインシステムの再構築で業務の効率化及び平準化を図りながら、他都市の動向を注視し市民サービスの向上の取組を実施していく。	**Ⅰ** 現状のまま維持
2 国際展開の推進	（1） 官民連携による国際展開	①かわビズネットによる海外展開	**【取組の概要】** ◆かわさき水ビジネスネットワーク（かわビズネット） 会員企業の海外水ビジネス案件形成を目指し、国やＪＩＣＡ等の協力団体と連携しながら、対象国・地域のニーズ調査やスキーム構築・実施可能性調査・事業実施へのサポート、情報提供・情報発信などにより、会員企業の活動を支援する。 **【計画期間の取組内容】** ◆かわビズネットを通じた水関連企業の海外展開支援の推進	◆かわビズネット会員への支援として、「ベトナム・バリアブンタウ省での案件形成に向けた取組」や「インドネシア・バンドン市での案件形成に向けた取組」などの取組を実施した。 ◆かわビズネットを通じた水関連企業の海外展開支援を推進したことで、かわビズネット会員企業の海外展開に向けた意欲・可能性が高まった。	数値目標設定なし H28末 H29 H30 R1 R2 R3 最終年度目標	 - - - - - -	 - - - - - - -	**3** 目標をほぼ達成	計画事業費なし H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費	 - - - - - - -	◆かわビズネットを通じた水関連企業の海外展開支援の推進について、継続して実施していく。	**Ⅰ** 現状のまま維持
	（2） 技術協力による国際貢献	①川崎の上下水道技術の世界への発信	**【取組の概要】** ◆都市間連携による技術協力やＪＩＣＡの技術協力プロジェクト等を通じて、上下水道分野の専門家として海外へ職員を派遣し、開発途上国等の水環境改善に貢献する。 ◆海外からの研修生・視察者の受入れを行い、川崎市で学んだ知識・技術を自国の上下水道事業のレベルアップに繋げてもらうことで、開発途上国等の水環境改善に貢献する。 **【計画期間の取組内容】** ◆ＪＩＣＡ等を通じた専門家派遣の推進 ◆ＪＩＣＡ等を通じた研修生・視察者受入れの推進	◆ラオス「水道事業運営管理能力向上プロジェクト（MaWaSU2）」の実施に先立ち、ＪＩＣＡ及び川崎市を含めた４地方自治体との連携強化に向けた協定締結などの取組を実施した。 ◆ＪＩＣＡ等を通じた専門家派遣及び研修生・視察者受入れを推進したことで、開発途上国等の水環境改善に貢献した。	数値目標設定なし H28末 H29 H30 R1 R2 R3 最終年度目標	 - - - - - -	 - - - - - - -	**3** 目標をほぼ達成	計画事業費なし H29 H30 R1 R2 R3 累計 計画事業費	 - - - - - - -	◆ＪＩＣＡ等を通じた専門家派遣及び研修生・視察者受入れの推進について、継続して実施することで、川崎市の上下水道技術を世界へ発信していく。	**Ⅰ** 現状のまま維持

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H30）	数値目標			達成度	事業費		今後の方向性	方向性区分
					年度	目標	実績		年度	決算額		
3 **持続可能な経営基盤の確保**	（1） 持続可能な経営基盤の確保	①組織機構及び職員定数の見直し	**【取組の概要】** ◆これまでも効率的な執行体制の確立に向け、様々な取組を行ってきたが、今後もより一層の経営の効率化を目指し、大規模災害時等の緊急時における即応体制の確保、技術・技能の継承、お客さまサービスの維持・向上などを前提として、効率化が可能な業務における民間部門の活用を含めた簡素で効率的・効果的な執行体制の整備を推進する。 **【計画期間の取組内容】** ◆給・配水工事部門の現場作業について、一部請負化などを段階的に推進 ◆工業用水道専用となった生田浄水場の運転・維持管理業務について、新たな執行体制の検討と段階的な整備を推進 ◆加瀬水処理センターの運転点検業務の民間委託化と、下水道施設のアセットマネジメントの導入に向けた執行体制の整備を引き続き推進 ◆その他の事務・業務についても、執行体制の見直しを引き続き推進	◆計画に掲げた取組や業務執行状況の検証に基づく課題等に対応するため、平成３１年度組織整備計画及び職員配置計画を策定し、実施した。 ◆業務の委託化や業務量等を踏まえた執行体制の見直しなどにより生み出した人員を活用し、新たな業務への対応や体制の強化などの組織整備と職員配置を進めることにより、効率的・効果的な執行体制を構築した。	数値目標設定なし			**3** 目標をほぼ達成	計画事業費なし		◆社会環境の変化に対応しながら、上下水道事業中期計画を推進するため、引き続き必要な組織整備や職員配置に取り組み、効率的・効果的な執行体制の整備を推進する。	**I** 現状のまま維持
					H28末	-	-		H29	-		
					H29	-	-		H30	-		
					H30	-	-		R1	-		
					R1	-	-		R2	-		
					R2	-	-		R3	-		
					R3	-	-		累計	-		
					最終年度目標		-		計画事業費	-		
		②人材育成・意識改革の推進	**【取組の概要】** ◆上下水道局人材育成計画に基づき、職場におけるＯＪＴ（職務遂行を通じた教育訓練）を中心に、ＯＪＴを発展させた職場研修や局研修を実施するほか、専門的な知識や高度な技術の習得等を図るため、積極的に派遣研修や国内外の貢献活動への職員派遣を実施する。 ◆組織の方針や使命、行動指針等を職員一人ひとりに浸透させ、職員の学ぶ意欲を生かす人材育成環境の整備等により職員の改善・改革意識、意欲向上を図り、専門的な知識・技術・技能を確実に継承しながら、人材育成を効果的に推進する。 **【計画期間の取組内容】** ◆上下水道局人材育成計画に基づく各種取組及び国内外の貢献活動を通じた人材育成の推進 ◆働きやすい、働きがいのある環境づくりと、職員の意識改革・意欲向上の推進	◆所属の先輩職員を、入庁２年目までの指導を担当する育成担当者として活用するなど、各所属におけるＯＪＴを推進した。 ◆業務遂行上必要な基本的な知識及び技術の習得と実務能力の向上を軸とした研修を実施した。 ◆職務を遂行する上で必要な高度・専門的知識及び技術を習得させるため、外部が主催する研修へ参加した。 ◆職場風土改善のため、職場提案、業務改善・研究発表会、オフサイトミーティング等を実施した。 ◆職場体験研修や育成型ジョブローテーションに取り組み、職員のキャリア形成を推進した。 ◆「上下水道局人材育成計画」に基づく各種研修等や、職場・職員の意識改革等に向けた取組を実施した。	数値目標設定なし			**3** 目標をほぼ達成	計画事業費なし		◆取組の実施については、継続することにより効果が出るものと考えており、基本的には引き続き現状の事業内容を維持することが適切と考えている。 ◆局研修については、職員にとってより効率的・効果的なものになるよう、講義内容等の見直しを図りながら継続していく。	**I** 現状のまま維持
					H28末	-	-		H29	-		
					H29	-	-		H30	-		
					H30	-	-		R1	-		
					R1	-	-		R2	-		
					R2	-	-		R3	-		
					R3	-	-		累計	-		
					最終年度目標		-		計画事業費	-		
		③収益確保に向けた資産の有効活用	**【取組の概要】** ◆地方公営企業として収益性を確保するため、固定資産使用許可や資産の一時貸付けを推進する。 **【計画期間の取組内容】** ◆施設上部や低未利用の状態にある土地等の貸付けによる有効活用を推進 ◆水道及び工業用水道事業の再構築完了に伴う用地の有効活用に関する取組を推進	◆他の水道事業者や学校、保育、運動施設用地としての貸付けに加え、駐車場、自動販売機、野立て看板の設置スペースなど、土地等の貸付けによる有効活用を継続して推進するとともに、平成３１年度以降の清涼飲料水自動販売機設置スペース貸付けを継続するため、災害対応機、環境配慮型の機種を増設した一般競争入札を実施し、事業者を決定した。 ◆生田浄水場用地については、平成31年3月に「整備計画」の見直しを行うとともに、事業者ヒアリングを踏まえて整理した公募条件により、平成３１年3月から再公募を開始した。	資産の有効活用			**3** 目標をほぼ達成	計画事業費なし		◆引き続き、他の水道事業者や学校、保育、運動施設用地としての貸付けに加え、駐車場、自動販売機、野立て看板の設置スペースなど、土地等の貸付けによる有効活用を継続して推進する。なお、自販機については、順次災害対応型に更新する。 ◆水道及び工業用水道事業の再構築完了に伴う有効活用に関する取組として、生田浄水場用地の貸付事業者を決定する。	**I** 現状のまま維持
					H28末	-	6.7億円		H29	-		
					H29	6.7億円	7.2億円		H30	-		
					H30	6.7億円	7.9億円		R1	-		
					R1				R2	-		
					R2				R3	-		
					R3				累計	-		
					最終年度目標		年6.7億円以上		計画事業費	-		

方向性	施策	取組	取組の概要及び計画期間の取組内容	取組内容の実績等（H30）	数値目標			達成度	事業費		今後の方向性	方向性区分
					年度	目標	実績		年度	決算額		
３ 持続可能な経営基盤の確保	（１） 持続可能な経営基盤の確保	④企業債残高の適正管理	**【取組の概要】** ◆施設の耐震化、老朽化対策などの施設整備には多額の投資が必要であるため、世代間の負担の公平性の観点などから企業債の借入れを行うが、企業債は、その元利償還金の影響が長期にわたり継続するため、後年度に過度な負担とならないよう、建設投資の優先順位や重点化を考慮するなどの事業調整を図りながら、その財源となる企業債残高を適正に管理する。 **【計画期間の取組内容】** ◆事業調整などによる企業債残高の適正管理	◆事業調整を図りながら企業債残高の適正管理を行い、中期計画の企業債残高を超えない水準での借入れを行った。	企業債残高（水道）			**3** 目標を ほぼ達成	計画事業費なし		◆現在の取組により、計画目標を達成できたことから、引き続き、後年度への負担等を考慮しながら、企業債残高の適正管理を推進していく。	**I** 現状のまま 維持
					H28末	-	586億円		H29	-		
					H29	650億円	615億円		H30	-		
					H30	708億円	662億円		R1	-		
					R1				R2	-		
					R2				R3	-		
					R3				累計	-		
					最終年度目標		762億円		計画事業費	-		
					企業債残高（工水）							
					H28末	-	95億円					
					H29	95億円	92億円					
					H30	97億円	85億円					
					R1							
					R2							
					R3							
					最終年度目標		82億円					
					企業債残高（下水）							
					H28末	-	3378億円					
					H29	3246億円	3220億円					
					H30	3170億円	3132億円					
					R1							
					R2							
					R3							
					最終年度目標		3,005億円					